

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年3月28日

【事業年度】 第76期(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

【会社名】 恵和株式会社

【英訳名】 KEIWA Incorporated

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼CEO 長村 恵弐

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋茅場町二丁目10番5号

【電話番号】 03-5643-3783

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 管理本部本部長代理兼財務部長 吉岡 佑樹

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋茅場町二丁目10番5号

【電話番号】 03-5643-3783

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 管理本部本部長代理兼財務部長 吉岡 佑樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月		2018年12月	2019年12月	2020年12月	2021年12月	2022年12月
売上高	(千円)	15,758,666	15,823,348	14,735,937	18,130,734	21,102,765
経常利益	(千円)	741,855	945,151	996,406	3,467,649	6,202,415
親会社株主に帰属する 当期純利益	(千円)	451,768	692,338	740,819	2,569,629	4,860,906
包括利益	(千円)	294,992	667,653	726,590	2,724,515	4,986,962
純資産額	(千円)	3,057,883	4,999,129	7,213,776	14,146,463	18,907,551
総資産額	(千円)	13,999,374	15,260,991	17,655,074	28,771,385	29,332,857
1株当たり純資産額	(円)	258.26	323.88	409.86	735.60	981.86
1株当たり当期純利益	(円)	38.15	54.77	46.70	144.79	252.46
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	-	54.15	45.69	144.63	-
自己資本比率	(%)	21.8	32.8	40.9	49.2	64.5
自己資本利益率	(%)	15.5	17.2	12.1	24.1	29.4
株価収益率	(倍)	-	18.6	22.8	20.8	6.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,055,183	1,733,014	1,224,969	2,176,259	6,760,381
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	397,536	1,046,838	1,679,202	2,274,465	4,004,954
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,506,721	278,391	1,593,047	4,951,048	1,680,114
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	1,650,955	2,646,637	3,832,806	8,902,570	9,994,559
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用人員〕	(名)	386 〔98〕	388 〔84〕	415 〔67〕	430 〔51〕	436 〔45〕

- (注) 1. 当社は、2023年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第72期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。
2. 第72期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。また、第76期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第72期の株価収益率については、当社株式が非上場であったため記載しておりません。
4. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第76期の期首から適用しており、第76期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月		2018年12月	2019年12月	2020年12月	2021年12月	2022年12月
売上高	(千円)	14,777,751	14,950,237	14,120,343	16,859,532	18,674,008
経常利益	(千円)	630,820	686,986	733,453	2,990,105	4,898,735
当期純利益	(千円)	361,244	525,535	563,461	2,285,915	3,995,663
資本金	(千円)	266,400	906,499	1,700,880	3,864,402	3,871,768
発行済株式総数	(株)	5,920,000	7,717,400	8,800,500	9,615,835	9,628,714
純資産額	(千円)	2,979,750	4,783,454	6,807,093	13,283,817	17,089,832
総資産額	(千円)	13,706,793	14,899,598	17,119,210	27,410,970	26,935,827
1株当たり純資産額	(円)	251.66	309.91	386.75	690.74	887.47
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	(円)	1.00 (-)	13.00 (-)	13.50 (-)	25.00 (-)	75.00 (-)
1株当たり当期純利益	(円)	30.51	41.57	35.52	128.81	207.52
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	-	41.10	34.75	128.66	-
自己資本比率	(%)	21.7	32.1	39.8	48.5	63.4
自己資本利益率	(%)	12.7	13.5	9.7	22.8	26.3
株価収益率	(倍)	-	24.5	29.9	23.4	7.5
配当性向	(%)	1.6	15.6	19.0	9.7	18.0
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇人員〕	(名)	269 〔97〕	275 〔83〕	298 〔66〕	304 〔50〕	310 〔44〕
株主総利回り (比較指標：配当込みTOPIX)	(%)	- (-)	- (-)	105.7 (107.4)	298.6 (121.1)	158.7 (118.1)
最高株価	(円)	-	2,057	2,967	6,740	6,300 (3,150)
最低株価	(円)	-	791	890	1,826	2,965 (1,482)

- (注) 1. 当社は、2023年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第72期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。
2. 第72期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。また、第76期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第72期の株価収益率については、当社株式が非上場であったため記載しておりません。
4. 第72期及び第73期の株主総利回り及び比較指標については、2019年10月30日に東京証券取引所市場第二部に上場したため、記載しておりません。第74期以降の株主総利回り及び比較指標は、2019年12月末を基準として算定しております。
5. 第73期の1株当たり配当額13円には、上場記念配当3円を含んでおり、第74期の1株当たり配当額13.5円には、東証一部上場記念配当3.5円を含んでおります。また、第75期の1株当たり配当額25円には、特別配当15円を含んでおり、第76期の1株当たり配当額75円には、特別配当25円及び淡路ベース操業記念配当25円を含んでおります。
6. 最高株価及び最低株価は、2020年12月16日までは東京証券取引所（市場第二部）、2020年12月17日以降2022年4月3日までは東京証券取引所（市場第一部）、2022年4月4日以降は東京証券取引所（プライム市場）におけるものであります。ただし、当社株式は、2019年10月30日から東京証券取引所（市場第二部）に上場しており、それ以前の株価については該当事項がありません。
7. 当社は、2023年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、第76期の最高株価及び最低株価の（ ）内は、株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。
8. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第76期の期首から適用しており、第76期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2 【沿革】

年月	概要
1948年 9月	神戸市生田区に米国製ターポリン紙等統制外物資の販売を目的として恵和商工株式会社（資本金30万円）を設立
1949年 4月	大阪市北区に第1工場建設 しわ付防水加工機を設置し、しわ付防水紙の生産開始
1951年 9月	大阪市北区に第2工場を建設 ターポリン製造機を設置し、国内初ターポリン紙の生産開始
1955年 2月	大阪市東淀川区に第3工場を建設 ターポリン紙とポリブルーフ紙の本格製造を開始
1956年10月	大阪市北区に本社を移転
1959年10月	「ポリブルーフ紙」の特許取得（当社初の特許取得）
1963年 7月	第3工場にラミネーターを設置し、ポリエチレンラミネート紙の生産開始
1966年 4月	東京都港区に東京営業所を開設
1967年 3月	滋賀県東近江市に滋賀工場建設（現・滋賀アドバンステクノセンター（SATC）） シリコンコーターを設置し、コーティング製品（剥離紙及び粘着加工紙）の生産開始
1968年 3月	北九州市小倉区に小倉工場建設（SATC K-Site） 広幅のラミネーターを設置し、押出ラミネーティング製品の生産開始
1970年 3月	千葉県八千代市に千葉工場建設（SATC T-Site） ラミネーターを設置し、押出ラミネーティング製品の生産開始
1973年12月	大阪市東淀川区に本社を移転
1980年 2月	資本金 1億5,000万円に増資
1985年 9月	東京都江戸川区にアタックマーケティングセンターを開設 東京営業所を東京支店に名称変更
1992年 4月	光拡散シート「オパルス」の製造及び日本液晶メーカー各社へ販売開始
1993年 9月	和歌山県日高郡にアタックテクノセンター 建設（現・和歌山テクノセンター（WTC）） シート成形機、コーターを設置し、クリーンルームで「オパルス」の本格生産開始
1994年 3月	東京支店とアタックマーケティングセンターを東京都中央区に移転
1996年 4月	環境に配慮したリサイクル防湿紙「トケバリア」の開発開始
1997年 4月	「オパルス」の特許取得
1998年 3月	アタックテクノセンター（現・和歌山テクノセンター（WTC））において「オパルス」製造工程の「ISO9001」認証取得
1998年 4月	東京支店を東京本社に改め、2本社体制に移行
1999年 4月	恵和商工株式会社から恵和株式会社に商号変更
1999年 4月	資本金 2億円に増資

年月	概要
2001年10月	台湾台北市に台湾恵和股份有限公司を設立(現・連結子会社)
2001年11月	資本金 2 億3,000万円に増資
2002年 8 月	高機能光学フィルム「オブコン」が主要取引先で採用
2003年 4 月	中国江蘇省蘇州市に蘇州駐在事務所(現・恵和光電材料(南京)有限公司蘇州事務所)を開設
2004年10月	和歌山県日高郡にアタックテクノセンター 建設(現・和歌山テクノセンター)
2005年 3 月	アタックテクノセンター (現・和歌山テクノセンター)において光拡散シート・高機能光学フィルムの開発及び製造、光学シートの製造に係る「ISO14001」認証取得
2006年 6 月	中国江蘇省南京市に恵和光電材料(南京)有限公司を設立(現・連結子会社)
2006年 8 月	中国広東省深圳市に恵和光電材料(南京)有限公司深圳事務所を開設
2007年 4 月	太陽電池モジュール用バックシート「アプリソーラ」の販売開始
2007年 6 月	韓国ソウル特別市にソウル恵和光電株式会社を設立(現・連結子会社)
2008年 9 月	滋賀工場(現・滋賀アドバンステクノセンター(SATC))において太陽電池用バックシートの設計・開発及び製造に係る「ISO9001」認証取得
2009年 1 月	滋賀工場(現・滋賀アドバンステクノセンター(SATC))においてフィルム・紙のコーティング製品の設計・開発及び製造に係る「ISO14001」認証取得
2009年 5 月	和歌山県御坊市にアタックテクノセンター 建設(現・和歌山テクノセンター)
2010年 7 月	中国浙江省寧波市に恵和光電材料(南京)有限公司寧波事務所を開設
2011年 3 月	資本金 2 億6,640万円に増資
2012年 6 月	恵和光電材料(南京)有限公司深圳事務所を中国広東省東莞市に移転、恵和光電材料(南京)有限公司東莞事務所を開設
2013年 2 月	米国カリフォルニア州にOpellence Solutions(現・KEIWA Incorporated USA)を設立(現・連結子会社)
2015年 6 月	中国北京市に恵和光電材料(南京)有限公司北京事務所を開設
2016年 4 月	東京都中央区(現本店所在地)に本社を移転
2016年 8 月	大阪市中央区へ大阪本社を移転
2019年10月	東京証券取引所市場第二部へ上場
2019年12月	資本金 9 億649万円に増資
2020年 1 月	京都府相楽郡にValue Creation Center(VCC)を開設
2020年12月	東京証券取引所市場第一部へ上場(市場変更)
2020年12月	資本金17億88万円に増資
2021年12月	資本金38億6,440万円に増資
2022年4月	東京証券取引所プライム市場へ上場(市場変更)
2022年10月	兵庫県淡路市に地球の絆創膏本部淡路ベースを建設

3 【事業の内容】

当社グループは、お客様のミッション達成に貢献する高機能フィルムメーカーです。コア技術であるSheeting（製膜）、Laminating（積層）、Coating（塗布）に、Ultra Precision（高精度な先端技術やお客様対応）を加えることで、顧客ニーズに合わせた先端機能フィルムとソリューションを提供しています。

当社グループは当社及び連結子会社4社で構成され、光拡散フィルム、高機能光学フィルムの開発、製造、販売を行う「光学シート事業」、包装資材、工程紙・建材、クリーンエネルギー資材、農業資材等の開発、製造、販売を行う「生活・環境イノベーション事業」、建物の屋根や各種構造物の保護・延命シートの開発、製造、販売を行う「地球の絆創膏事業」の3つの事業に関する製品の開発・製造・販売を行っております。

当社グループは、従来、報告セグメントの事業区分を「光学シート事業」及び「機能製品事業」の2事業区分に分類しておりましたが、第2四半期連結会計期間より、「機能製品事業」については、複数の事業部が集まり多岐にわたる製品の製造及び販売を担っていることを明確に表示するため、報告セグメントの名称を「機能製品、他」に変更いたしました。また、当社グループが重要な新事業と位置付けている、屋根やコンクリート建造物の保護シート「KY ZIN®」の開発・製造拠点として、2022年10月14日「地球の絆創膏本部淡路ベース」が操業を開始し、これらの事業を担う「地球の絆創膏本部」に対しては、将来にわたり重点的な経営資源の配分を行い、業績評価のモニタリングを実施していくことから、「機能製品、他」から分離・独立し、「地球の絆創膏事業」セグメントを新設いたしております。なお、その他の「機能製品、他」に属する製品及びサービスについては、セグメントの事業目的をより明確化するために、「生活・環境イノベーション事業」に名称変更を行っております。

当社グループの事業における報告セグメントの概要及び位置付けは、次のとおりであります。

なお、以下に示す区分は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

事業セグメント	製品カテゴリ	主要製品	最終製品（例）
光学シート事業	光拡散フィルム	光拡散フィルム 複合拡散板	パソコンのモニター、タブレット、スマートフォン等の液晶ディスプレイ
	高機能光学フィルム	偏光制御フィルム等	パソコンのモニター、タブレット、スマートフォン、車載ディスプレイ、デジタルサイネージ等の高精度・高機能液晶ディスプレイ
生活・環境イノベーション事業	包装資材	防錆包装紙 防湿包装紙	自動車用外装鉄網コイル、亜鉛メッキ銅板、アルミ合金等の金属製品の包装紙等
	工程紙・建材	工程紙 建材	自動車のシート、コート・スーツ・ジャケット等の衣料品、靴・手袋等の合成レザー製品、発泡ウレタン、室内の壁材、ドア材、クッションフロア（床材）
	クリーンエネルギー資材	次世代電池用特殊フィルム 太陽電池用バックシート	燃料電池車、ハイブリッド車、EV、太陽電池モジュール、住宅用・産業用発電システム等
	農業資材等	ビニールハウス用の雨樋シート、裾部止水シート	農業用ビニールハウス等
地球の絆創膏事業	建築・土木構造物の保護・延命シート	屋根保護シート、コンクリート構造物保護シート、シーリング剤	住宅・工場などの屋根、コンクリート構造物（橋脚、高欄）等

当社及び当社の関係会社の事業内容、位置付け及び報告セグメントとの関連

会社名	所在地	事業内容	報告セグメントとの関連
恵和株式会社（当社）	日本	和歌山3工場を含む国内5工場において、当社製品を製造し、顧客へ販売を行っております。海外顧客に対しては主に当社子会社を通じて販売を行っております。	光学シート事業 生活・環境イノベーション事業 地球の絆創膏事業
恵和光電材料（南京）有限公司	中国	主に中国のディスプレイ関連メーカー向けに当社製品の販売活動及び先端の開発情報の収集を行っております。一部当社製品を仕上加工し、販売も行っております。	光学シート事業

台湾恵和股份有限公司	台湾	主に台湾のディスプレイ関連メーカー向けに当社製品の販売活動を行っております。	光学シート事業
ソウル恵和光電株式会社	韓国	主に韓国のディスプレイ関連メーカー向けに当社製品の販売活動及び先端の開発情報の収集を行っております。	光学シート事業
KEIWA Incorporated USA	米国	各種展示会や学会発表を通じて米国のディスプレイ業界、その他当社グループに関連する業界のトレンド情報の収集と、北米顧客への販売活動及び先端の開発情報の収集を行っております。	光学シート事業

(1) 光学シート事業

光学シート事業は、当社のCoating技術、Sheeting技術を活用し、ノートPC、タブレット、車載ディスプレイ、スマートフォン等の液晶ディスプレイに利用される光拡散フィルム、複合拡散板、偏光制御フィルム等の光学シート部材の開発・製造・販売を行っております。

主要製品となる光拡散フィルム「オパルス®」は、液晶ディスプレイの光源であるバックライトユニット構成部材の1つであり、光のムラをなくし、光を均一に拡散させる機能を有するプラスチックフィルムであります。また、少ない光源で全体を明るくするため省電力の役割も担っています。

また前連結会計年度からは、従来型の“エッジライト型液晶ディスプレイ”に比べて画質が飛躍的に向上し、タブレット、ノートパソコン向け中型液晶ディスプレイとして採用拡大が見込まれる“直下型ミニLED液晶ディスプレイ”に最適な複合拡散板「オパスキ」の本格販売を開始しております。

それ以外にも、当社グループのSheeting技術を活用して、様々な特性を有する樹脂を複合的に組み合わせた高機能光学フィルムを製造しております。ニーズに応じた機能（高硬度、耐擦傷性、光学性能、耐熱性、防汚性、反射防止等）を付加する事が可能です。

光拡散フィルムと比べて、より高精度化、高機能化が要求される各種センサー用途、次世代自動車の車載ディスプレイ等の分野での活用が期待されております。

(2) 生活・環境イノベーション事業

生活・環境イノベーション事業は、当社創業時より長年培ってきた事業であり、安定的に収益を生み出す当社グループの根幹の1つを担う事業として続けて参りましたが、コモディティ化が進行して当社の技術的な優位性が差別化につなげられず価格競争に陥ってしまうものもあったことから、最終用途の市場成長性や収益性の見通しなどに基いて一部の製品群において戦略的な絞り込みを行い、より高い成長や収益が期待できる分野への経営資源の集中に取り組んでおります。

当事業では、紙、フィルム等にコーティングやラミネーティング加工をする他、自社でシート成形したフィルムを貼り合わせる等により、特定の機能（防錆性・防湿性・耐熱性・耐久性・耐候性・剥離性等）を付加した包装資材、工程紙・建材、クリーンエネルギー資材、農業資材等の製造・販売を行っております。

包装資材は、冷延鋼板等の金属製品を湿気から保護し、さらに錆の発生を防ぐ機能を持った防錆紙等、製造工程で必要不可欠な包装材料であります。

工程紙・建材は、工程紙と建材で構成され、工程紙は合成皮革、ウレタンフォーム・ウレタンフィルム等の製品を製造する過程において、製品の支持体になると同時に、表面に形状（凹凸模様等の型押し）を与える機能を持った産業資材であり、その用途（最終商品）は多岐に渡ります。建材は、室内の壁材、ドア材、床材等、主に内装用建築資材の構成部材となる製品、またはその製造工程で必要となる機能を付与する製品であります。

クリーンエネルギー資材は、燃料電池車やハイブリッド車、EVなどのクリーンエネルギー車の燃料電池や二次電池に使用される特殊な高機能フィルムや、太陽電池の内部を保護するバックシートであります。

農業資材は、農業用ハウスの日照を確保できる雨樋シートや、害虫や汚染水等の侵入を防ぐ止水シート等であります。

また、冒頭に説明したように、製品ポートフォリオの入替により事業全体の成長性や収益性を高めるべく、医療・衛生分野を中心に、高性能な特殊フィルム製品の市場・製品開発にも注力しております。

(3) 地球の絆創膏事業

地球の絆創膏事業は、様々な構造物に絆創膏のように貼ることで長期間保護することができる画期的な保護シート「KY ZIN」の開発・製造・販売を行っております。

当連結会計年度に量産販売を開始するとともに、開発・製造拠点である「地球の絆創膏本部淡路ベース」を新設するなど、重要な新事業であり、将来にわたり重点的な経営資源の配分を行っていくという位置づけが明確になったことから、機能製品事業（現 生活・環境イノベーション事業）から分離しました。

「KY ZIN」は他の工法に比べて、工期が短縮できる、さまざまな種類の屋根材に施工できる、メンテナンスが長期間不要でありライフサイクルコストが低い、軽量であるため建物への負担が少ない、遮熱性の向上による建物の空調効率の向上が可能である、といった特徴があり、屋根補修用途の「KY ZIN Re-Roof」、土木構造物用途の「KY ZIN」、施工の際に使用するシーリング剤「KY ZIN CENTURY」などがあります。

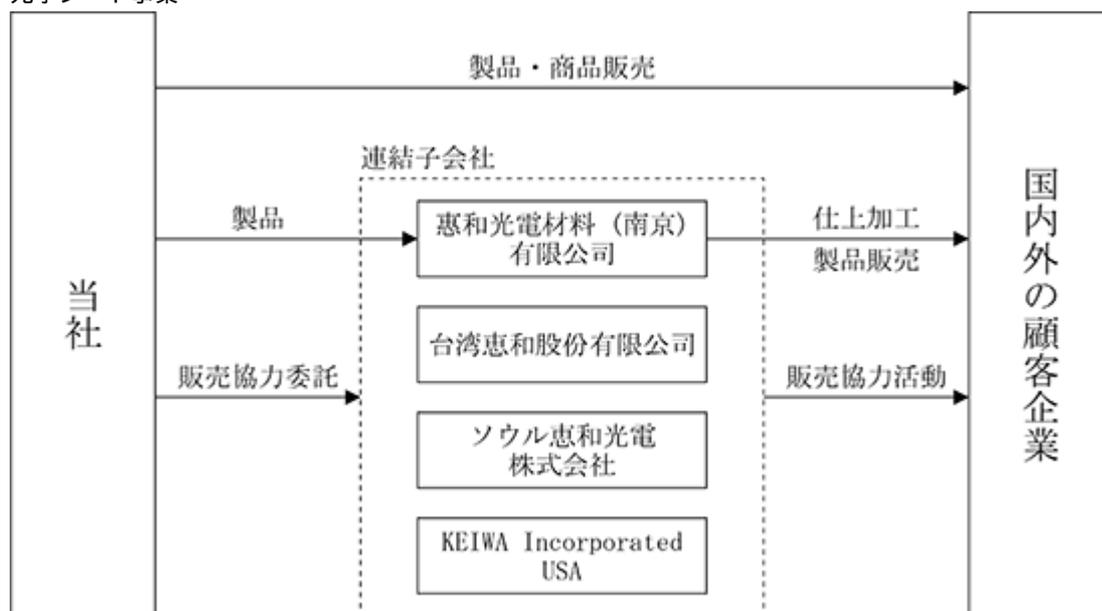
これらの技術の概要と各技術の特徴は以下のとおりであります。

シーティング技術 (Sheeting)	樹脂からプラスチックシートを作るシート成形技術であります。 当社の押出シート成形技術は、原料の合成樹脂を、エクストルーダー（押出機）で加熱溶融しながら押し出し、シート成形する技術であり、これにより様々な特性を有する樹脂を複合的に組み合わせることで多機能シートを成形することが可能であります。また、当社にてシート成形した独自の基材にラミネーティング技術やコーティング技術を組み合わせ、更なる高精度・多機能化が可能となります。
ラミネーティング技術 (Laminating)	プラスチックフィルム、紙、合成樹脂等を積層する技術であります。 当社のラミネーティング技術は、加熱溶融させた合成樹脂を基材に直接塗布・接着する押出ラミネートと、複数の基材を接着剤で貼るドライラミネートを主な技法としております。異種の材料を積層することによって、各々の材料の長所を生かし、短所を補うことにより、防湿性・剥離性・耐久性等の様々な機能を付与することが可能となります。
コーティング技術 (Coating)	シート状の基材にコート剤を塗布する技術であります。 基材の表面に、特殊なコート剤を塗布して乾燥させ、層を創ることで機能を付与する技術であり、コート剤の性状等により、最適なコーティング方式を選択します。これにより基材に高い硬度や耐擦傷性、光学性能、耐紫外線性、防汚性、印刷適性等の様々な機能を付与することが可能となります。
ウルトラプレシジョン技術 (Ultra-precision)	紙やフィルム等の基材を極めて精細に加工する技術であります。 繊細な高機能フィルムに、印刷等の加工を施すことで、より付加価値の高い製品を提供することが可能となります。

[事業系統図]

当社グループの事業系統図は以下のとおりです。

光学シート事業



生活・環境イノベーション事業



地球の絆創膏事業



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 恵和光電材料(南京)有 限公司 (注)2、4	中国 江蘇省南京市	千人民元 44,389	光学シート事業	100.0	当社製品の仕上 加工をしている 他、同製品の中 国での販売に協 力している。 役員の兼任あ り。
台湾恵和股份有限公司	台湾 台北市	千台湾ドル 5,000	光学シート事業	100.0	当社製品の台湾 での販売に協力 している。 役員の兼任あ り。
ソウル恵和光電株式会社	韓国 ソウル特別市	百万ウォン 200	光学シート事業	100.0	当社製品の韓国 での販売に協力 している。 役員の兼任あ り。
KEIWA Incorporated USA	米国 カリフォルニア州	千米ドル 60	光学シート事業	100.0	マーケット情報 を収集している 他、当社製品の 北米での販売に 協力している。 役員の兼任あ り。

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2. 特定子会社であります。

3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4. 恵和光電材料(南京)有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	9,627,354 千円
	経常利益	1,314,982 "
	当期純利益	984,001 "
	純資産額	3,019,932 "
	総資産額	5,733,403 "

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2022年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
光学シート事業	297 (21)
生活・環境イノベーション事業	43 (13)
地球の絆創膏事業	20 (0)
全社(共通)	76 (11)
合計	436 (45)

- (注) 1. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の期末雇用人員であります。
3. 臨時従業員には、パートタイマー、契約社員及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
4. 全社(共通)は、財務、人事総務、情報システム等の管理部門及び内部監査室、研究開発部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

2022年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
310 (44)	40.5	13.7	6,266

セグメントの名称	従業員数(名)
光学シート事業	171 (20)
生活・環境イノベーション事業	43 (13)
地球の絆創膏事業	20 (0)
全社(共通)	76 (11)
合計	310 (44)

- (注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の期末雇用人員であります。
3. 臨時従業員には、パートタイマー、契約社員及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
4. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
5. 全社(共通)は、財務、人事総務、情報システム等の管理部門及び内部監査室、研究開発部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、提出日現在において判断したものであります。

(1) 会社経営の基本方針

a) 経営理念

当社並びに海外に展開しているグループ子会社は“自然と産業の調和を創造する”という経営理念のもと、人と自然にやさしい製品やサービスの提供を通じて、社会に貢献してまいります。

「自然に感謝し、自然と産業とが矛盾しない存在にする」それを実現する製品・技術・サービスの提供が恵和の存在意義であります。

b) 経営ビジョン

当社は、これまで事業を通じて実践し、そしてこれからも変わらず掲げていく“あるべき姿”をより明確に示すために経営ビジョンを刷新し、「自然と社会の共通価値を『高品質の提供』を通じて実現するCSVグループを目指す」といたしました。

なお“CSV”とは、企業活動を通じて社会的価値と経済的価値を同時に満足する“共有価値”を創造するという“Creating Shared Value”の略称であり、当社の価値観と合致することから経営ビジョンに取り入れました。今後さまざまな機会を通じて社内外に発信してまいります。

c) バリュー（行動規範）

社会貢献・自然貢献

経営の透明化を図り、健全な経営を実現し、自然と社会に貢献します。

イノベーション

新たな価値を創造し、提供し続けることが私達の信条です。

顧客からの信頼

現在と将来の顧客への信頼を得るために行動します。

品質は競争力

顧客に選ばれるために高品質を追求します。

社員の幸福と自己啓発

社員とその関係者の健康と幸福を願い、多様性と向上心を尊重します。

ステークホルダーの満足

安定的な成長を実現し、適正な利益を確保します。

d) コアコンピタンス

当社グループのコアコンピタンスは次のとおりであります。

Ultra-precision Marketing

当社及び各国子会社のマーケティングやエンジニアがブランドメーカーから部材メーカーに至るまで顧客と直接対面する事で精緻な情報収集を行っております。また、需要地の中国に品質保証センターを設置し、現地での迅速なアフターサービスを実現しております。

コア技術SLC×UP

3つのコア技術（S:シーティング技術、L:ラミネーティング技術、C:コーティング技術）と、高精度な先端技術及び高精度な顧客対応（UP:ウルトラプレジジョン）によって、顧客ニーズを具現化した高付加価値製品の提供が可能です。

All Keiwa Innovation活動

AKI活動は、安全・健全・イノベーションをキーワードにした全従業員が参加する活動です。顧客ミッションを貫くことにより、単なる改善活動ではなく継続的にイノベーションを生む成果を上げており、当社の企業文化と言えます。当社グループの事業の継続的な発展を実現するためには、グローバル市場で活躍ができる人材の育成が重要な課題である中、社員のモチベーションやCSV志向のさらなる向上にも繋がるものであります。

(2) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、事業本来の収益力を客観的に評価できることから、営業利益を重要な指標と位置づけております。高付加価値製品の販売に集中し、省力化や歩留の改善を更に進めることにより、営業利益を向上させることを目指しております。

(3) 中長期的な成長戦略

IoTやAIの活用、次世代通信規格の実用化等の技術革新が進むエレクトロニクス市場において、光拡散フィルムや複合拡散板を主力製品として、ブランド力と高品質を活かした高機能光学フィルム等の製品を販売いたします。

世界的な環境問題への関心の高まりを背景に、普及が進むとみられる環境適合車等の新エネルギー関連の市場に対し、コア技術を総合的に活用し顧客ニーズに的確かつ迅速に対応することにより、新規事業の創出を行ってまいります。

我が国の労働人口の減少及び就労者の高齢化を背景に、インフラ用構造物の施工簡素化や高耐久化に役立つフィルムやシートの提供を行ってまいります。

国内外の有力顧客に対する競争優位性を引き続き維持向上させるために、顧客ニーズに沿った設計から配送までの改善を進めてまいります。

グローバルな事業展開に沿った、必要な人材の確保・育成に努めてまいります。

(4) 経営環境並びに事業上及び財務上の対処すべき課題

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による経済・社会活動の制限が徐々に緩和されつつあるものの、中国における都市封鎖や、ロシアのウクライナ侵攻の長期化に伴う世界的な経済成長率の鈍化、物価上昇に伴う原燃料価格の高騰に加えて、急激な円安の進行やその後の円高への揺り戻しなど、先行きの不透明な状況が続きました。

このような経済状況におきまして、当社グループは、スマートフォンやノートPCの市場低迷があったものの、上位機種ノートPCやタブレット用を中心とする光学製品やクリーンエネルギー関連製品などの高付加価値製品の販売促進活動を世界各地の拠点で強化するとともに、生産性の向上と新規事業に対する研究開発に努めました。

当社グループは、売上高の多くを輸出により得ている関係上、グローバル経済の状況が当社グループの財政状態及び経営成績に大きな影響を与えます。特に為替相場の変動、大きなマーケットとなった中国の国内経済の動向、海外競合メーカーへの対応等多くの課題が存在します。

このような環境に対して、当社グループは、高品質・高性能製品の販売を強化することで、利益志向の経営を行ってまいります。また、強みを生かせる領域に資源を集中しつつ、生産コストの低減に努め、急激な為替変動リスクに対応して確実な利益確保に注力してまいります。

CSV及び経営基盤の強化

当社グループでは、経営理念に基づき「資源を無駄にしない、エネルギーを有効活用する」といった社会の役に立つ製品の提供を続けてまいりました。これからも、この理念を追求し社会が抱える課題に対して積極的に向き合い、地球と未来社会に貢献してまいります。同時に、安全推進チームの事故ゼロ活動による安全の追求、厳格な品質管理体制による製品の安全性、地球環境の保護に取り組んでまいります。また、情報インフラの整備によるグループ連携の強化やセキュリティの高度化に取り組みます。これらの経営基盤の強化により事業の継続的な発展を推進します。

グローバルニッチ市場に高付加価値製品を提供

ブランドメーカーから部材メーカーに至るまで顧客と直接対面して精緻な情報を得るウルトラプレジジョンマーケティングと、高性能・高品質な製品を高精度で提供するウルトラプレジジョン生産を戦略の骨子とし、顧客ニーズに適合した高付加価値製品を提供します。グローバルニッチ市場をターゲットに、強みを生かせる領域に集中しつつ確実な利益志向の経営を行ってまいります。

コーポレート・ガバナンス及びコンプライアンスの強化

当社グループは、企業価値の最大化を図るためには、経営の健全性、透明性及び客観性を高めることが必要と考えており、重要な経営課題として、コーポレート・ガバナンス及びコンプライアンスの強化に取り組んでおります。当社では、リスク管理委員会、コンプライアンス委員会等の設置を行っており、海外グループ会社を含めて全社を挙げて強化を進めております。

人材の確保と育成

東京証券取引所プライム市場上場による社会的信用力の増大と知名度の向上により、これまで以上に研究開発職・グローバル人材の確保に重点を置いた採用活動を行ってまいります。また仕事を通して成長を実感できるAKI活動や大学院等の外部機関と連携した社外研修の提供により従業員の成長意欲に応えられるような人材育成に取り組んでまいります。人材の高度化と同時にIT化・自動化を加速し省力化による生産性向上を目指します。

なお、事業セグメント別には以下のとおり対応してまいります。

(光学シート事業)

ノートPCやタブレットに加えて、市場の拡大が見込まれる車載ディスプレイやVR機器、高性能モニター用途などへの選択的集中マーケティングを継続いたします。特に、高い技術力が要求される高付加価値ゾーンをターゲットとして、直下型ミニLED液晶ディスプレイ向けの複合拡散板「オパスキ®」や、VR機器に使用される特殊な光学シートなど、高品質・高性能な製品を高精度で開発・製造し、従来型の液晶ディスプレイ向け拡散フィルムに限らず、様々な用途でシェアを向上させることで収益性向上を実現いたします。また、製造工程の自動化・省人化などを含めた生産体制の拡充を推進いたします。

(生活・環境イノベーション事業)

従来からの防錆紙、建材、工程紙、農業資材等の安定事業については、引き続き収益性の向上に努めてまいります。加えて、精密加工技術により差別化が可能であり、今後伸長が見込まれるクリーンエネルギー自動車や、医療・衛生分野向けの高品質・高機能な特殊フィルムの開発及び販売拡大を図り、高付加価値製品の構成比率を高めてまいります。

(地球の絆創膏事業)

当連結会計年度に引き続き、積極的な各種展示会への出展やセミナーの開催を継続し、さらなる認知度の向上と販売の拡大を目指します。また、「KY ZIN Re-Roof®」が他の工法に比べて有する、短い工期で簡便に補修できること、メンテナンスが長期間不要でありライフサイクルコストが低いこと、軽量であるため建物への負担が少なく建物自体が長持ちすることなどの優位性に加えて、遮熱性の向上による建物の空調効率の向上や施工現場で発生する廃棄物の削減などにより、カーボンニュートラルやサーキュラーエコノミーの実現にも貢献できることを、当社が提供する価値としてより一層訴求してまいります。

屋根や土木インフラの補修における画期的な工法である「KY ZIN Re-Roof®」がデファクトスタンダードとなることを目指し、「淡路ベース」においては、今後の需要増加に対応する供給能力を確保します。さらに製品力を向上させ、新しい価値を提供するための開発を進めるとともに、海外市場への進出を視野に入れたマーケティング活動を開始いたします。

2 【事業等のリスク】

当社グループの事業活動に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項には、以下のようなものがあります。また、必ずしもリスク要因に該当しない事項についても、投資家の判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から開示しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存です。

なお、文中の将来に関する事項は、提出日現在において判断したものであります。また、以下の記載は当社グループの事業もしくは本株式への投資に関連するリスクを完全に網羅するものではありませんので、この点にご留意ください。

(1) 販売価格の変動

当社グループの主要取引先であります液晶ディスプレイ業界は熾烈な価格競争をグローバルに展開しており、当社グループも市場価格への対応を図ってまいります。さらなる販売価格の低下が継続する場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社では高付加価値セグメントに集中することにより差別化を図っておりますが、競合による低価格政策により価格競争に晒される場合、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(2) 原材料等価格の変動

当社グループの光学事業において使用される主要原材料は樹脂・フィルムといった各種のプラスチック製品であり、これらの原材料の価格は原油・ナフサなどの国際商品市況の影響を受けるものであります。当社グループでは、国内外に複数の原材料の調達先を確保し、市況動向に応じて国内と海外の発注比率を調整する等価格変動のリスクヘッジを行っておりますが、今後価格上昇による影響を販売価格への転嫁で吸収できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 為替相場の変動

当社グループは、海外からの外貨建てによる資材の調達、海外への外貨建ての販売を行っており、為替相場の変動によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 有利子負債比率と金利変動

当社グループでは、設備投資等の必要資金を金融機関からの借入れにより調達しており、2021年12月期末における有利子負債比率(連結)は42.5%、2022年12月期末における有利子負債比率(連結)は24.5%となっております。当該借入金の金利については、その多くを固定金利での調達としておりますが、今後の金利動向等、金融情勢の急激な変化により、金利水準が大幅に上昇した場合には支払利息の増加等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 特定の製品分野・技術等への依存と製品市場の変動について

当社グループでは、光学シート事業において、液晶ディスプレイ等に組み込まれる光学フィルム、高機能光学フィルム等の製造・販売を行っております。当社グループは、今後も継続して市場のニーズに応えるべく新製品の開発を進めてまいりますが、将来的に技術革新に伴い液晶ディスプレイに光拡散フィルムが不要になった場合もしくは競合製品・代替製品がより低価格で導入され価格競争が激化した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 最終消費財の景況

当社グループの光学シートの製品群は中間生産材・部材であり、当社製品を使用して製造されるディスプレイ等最終消費財の景況によって、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 海外事業展開

当社グループでは、製品の輸出入及び海外での製品販売などの海外事業を展開しております。特に光学シート事業においては海外売上が大半を占めており、その大部分は中国に集中しております。従って、中国への販売活動において、予測し得ない税制や法規制などの急激な変更、政治・経済情勢の混乱、テロ・紛争などの勃発、自然災害などによるリスクが顕在化した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 知的財産について

当社グループは、他社製品と差別化するべく、製品又は技術に関しては、特許等の知的財産権により積極的に権利の保護を図っております。しかしながら、特定の地域においては、このような法的保護が不完全であることにより、当社グループ製品・技術が模倣又は解析調査等されることを防止できない可能性があります。また、第三者の知的財産権についても侵害することのないよう適時適切に調査を行っておりますが、第三者との間で、無効、模倣、侵害等の知的財産権の問題が生じた場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 研究開発・設備投資の回収について

当社グループでは日頃からより高い水準の新技術や新製品の開発を目指し、生産性の向上及び差別化に資する研究開発や設備投資を行っております。今後も市場の要求に対応するための研究開発や設備投資を継続して行っていく予定であります。しかしながら、急激な市場の変化や技術革新等により、計画どおりの受注、操業度、品質等を確保できない場合には、歩留まりの低下による原材料コストの上昇や、設備投資に伴う減価償却費・資金調達費用の増加や投下資本回収の長期化を招き、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 環境規制等の影響

当社グループは、和歌山テクノセンター、滋賀アドバンステクノセンターの2事業所の製造工程において有機溶剤を使用しております。この有機溶剤は取り扱いにあたり、労働安全衛生法、毒物及び劇物取締法、消防法、化学物質排出把握管理促進法（PRTR法）、大気汚染防止法等の法規制を受けております。当社グループは、これらの法規制を遵守するとともに、事業所においては、環境方針、環境目標を設定する等により環境汚染の防止、安全衛生の推進に努めております。しかしながら、環境関連法規制は年々厳しさを増しており、これらの環境規制・法的規制が強化、改正、新設された場合には、現有設備が利用できず追加の設備投資が必要となるなど事業活動の制約を受ける恐れがあり、その結果、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 製品の欠陥

当社グループは、顧客に選ばれるために高品質を追求し安全で信頼される製品の提供を実現するため、生産工程における工程内検査の検査基準と手順を常に見直しを図る等、品質の向上に努めていることに加え、ISO9001を取得する等、厳格な品質管理体制の構築を図っております。

しかしながら、当社グループの製品に欠陥があった場合には、回収や代替品の提供等に相当程度の費用が生じ、また、顧客の完成品に生じた欠陥について補償を求められる可能性があります。製造物責任賠償については、万一に備え保険に加入しておりますが、当該保険の免責事項等によりてん補されない不測の事態が発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 重要な訴訟等について

当社グループは、「自然と産業の調和を創造する」という経営理念のもと、顧客満足に重点を置いて製品の製造販売を行っておりますが、製品の欠陥等の不具合が発生した場合、損害賠償による利益の喪失、当社グループのブランドに対する信頼の喪失、補償費用の発生が予測されます。その結果、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(13) 災害等による影響について

当社グループの生産拠点は、国内5工場（和歌山県日高郡に2工場、和歌山県御坊市、滋賀県東近江市、兵庫県淡路市）と中国南京に1工場を設けており、その中でも光学シートのコーティング、シーティングは和歌山テクノセンターで行っております。和歌山テクノセンターは県内の高台に分散して建設しており、同敷地内で事故が拡大するリスクの低減を図っておりますが、今後、大規模自然災害等が発生し、和歌山テクノセンターをはじめとする各工場建屋や生産設備の被災、サプライチェーンの復旧遅れ、電力供給不足等により、生産能力及び物流機能等に大きな影響が生じた場合、当社グループの財政状態及び業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(14) 与信リスク

当社グループでは、取引先の経営状況及び信用度の把握に万全を期すため、調査機関や業界情報を活用して与信管理を徹底しておりますが、取引先に予期せぬ突発的な経営破綻等の事象が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(15) 機密情報漏洩リスク

当社グループは、新製品の開発等にあって機密性の高い顧客情報に直接関与する業務もあるため、その提供主体に対する信頼の維持が重要となります。当社グループでは機密情報管理にあたり、関連規程を整備するとともに全従業員に啓発・教育を行い情報管理の周知徹底に努めております。しかしながら、第三者による不正アクセス等により、万が一、機密情報漏洩が発生した場合、当社グループの社会的信用に影響を与え、その対応のための多額の費用負担や企業イメージ低下により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(16) 人材の確保及び育成について

当社グループが事業の継続的な発展を実現するためには、グローバル市場で活躍ができる人材、優秀な技術者の確保が重要な課題であると認識しております。当社グループでは、将来に向けた積極的な採用活動、人事評価制度の整備や生産性を高める研修の実施等の人事施策を通じ、新入社員及び中途入社社員の育成、定着に取り組んでおります。

当社グループは今後もこれらの施策を継続していく予定ではありますが、必要な人材が十分に確保・育成できなかった場合、又は採用後の人材流出が進んだ場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(17) 業績の季節的変動等

当社グループは光学製品を展開しており、事業の特性上、最終製品で使用されるテレビ、タブレット端末、スマートフォン等の動向の影響を受けやすくなっています。よって、当社グループの業績は、短期的には上記の最終製品のモデル投入時期及びその販売数量、並びにそれらの関連製品に係る主要顧客からの受注の影響を受けやすくなっています。その他、年末休暇や中国の春節等の数量調整により、第1四半期の業績が一時的に落ちる傾向があります。これらの最終製品で使用される各業界の動向及び最終製品の動向は予測可能であるため予算上見込んでおりますが、予測を超える変動があった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(18) 減損会計

当社グループは、事業用の設備、不動産など様々な有形・無形の固定資産を所有しており、成長投資を積極的に行っています。こうした資産は、時価の下落や、期待どおりのキャッシュ・フローを生み出さない状況になるなど、その収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなるにより、減損処理が必要となる場合があります。減損損失が発生した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(19) 新規事業について

当社グループは、培ったノウハウを生かし、更なる成長を目指して新規事業の積極展開を進めていく所存です。新規事業開発は慎重な検討を重ねたうえで取り組んでまいりますが、当該事業を取り巻く環境の変化等により、当初の計画どおりの成果が得られない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

また、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の経営成績等の状況の概要は次のとおりであります。

経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による経済・社会活動の制限が徐々に緩和されつつあるものの、中国における都市封鎖や、ロシアのウクライナ侵攻の長期化に伴う世界的な経済成長率の鈍化、物価上昇に伴う原燃料価格の高騰に加えて、急激な円安の進行やその後の円高への揺り戻しなど、先行きの不透明な状況が続きました。

このような経済状況におきまして、当社グループは、スマートフォンやノートPCの市場低迷があったものの、上位機種ノートPCやタブレット用を中心とする光学製品やクリーンエネルギー関連製品などの高付加価値製品の販売促進活動を世界各地の拠点で強化するとともに、生産性の向上と新規事業に対する研究開発に努めました。

また、生活・環境イノベーション事業において差別化製品の開発・生産を強力に推進するために、SATC K-Site（旧九州工場）に引き続き、SATC T-Site（旧東京工場）の機能を滋賀ATセンターに集約いたしました。

この結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は21,102百万円（前期比16.4%増）、営業利益は5,569百万円（前期比77.6%増）、経常利益6,202百万円（前期比78.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は4,860百万円（前期比89.2%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

なお、当社グループの報告セグメントは、当連結会計年度より、「光学シート事業」、「生活・環境イノベーション事業」、「地球の絆創膏事業」の3事業区分に変更し、当社グループの経営状況をより適切に表示することといたしております。「生活・環境イノベーション事業」、「地球の絆創膏事業」の報告セグメントの名称につきましては、「生活・環境イノベーション事業」は、人々の生活に役立ち、地球環境の保護に貢献する革新的な製品・サービスを提供する、「地球の絆創膏事業」は、様々な構造物に「KY ZIN®」を絆創膏のように貼ることで長期間保護し地球をレスキューする、という事業コンセプトを明確に表現することを念頭に置いて決定いたしました。

また、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載していません。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 セグメント情報等」をご参照ください。

[光学シート事業]

ノートPC・タブレット向けでは、第2四半期の中国上海地区を中心とする都市封鎖（ロックダウン）の影響による一時的な販売減少などはあったものの、高性能な直下型ミニLED液晶ディスプレイ向けに新規開発した複合拡散板「オパスキ®」が、前連結会計年度に引き続き概ね順調な売上を維持したほか、光拡散フィルム「オパルス®」についても、従来型の液晶ディスプレイの高精細化に寄与する高性能な当社製品の採用が増えたことなどから、売上が増加いたしました。その一方、スマートフォン向けでは、一部の機種で液晶ディスプレイから有機ELディスプレイへの変更が進んだことなどから光拡散フィルム「オパルス®」の売上が減少いたしました。利益面においては、売上の増加に加え、高付加価値製品の販売構成比が前年比で増加し収益性が向上したことや、為替相場が円安基調で推移したことなどにより、大きく伸びいたしました。

この結果、売上高17,462百万円（前期比25.2%増）、セグメント利益8,700百万円（前期比61.4%増）となりました。

[生活・環境イノベーション事業]

前連結会計年度中に実施した事業再構築の一環として高品質による差別化が可能な製品に絞り込んだことなどにより、生活・環境イノベーション事業全体の売上は減少いたしました。また、前連結会計年度に引き続き、クリーンエネルギー車や医療・衛生向けの特殊フィルム製品など、高い成長が見込まれる分野での販売拡大に注力し、製品構成の変化による収益性向上に努めました。しかしながら、SATC K-Site(旧九州工場)及びSATC T-Site(旧東京工場)の滋賀ATセンターへの機能集約などの事業再編に伴う費用の増加や、製造が停止する集約期間中の供給責任を果たすために前連結会計年度に増加した製品在庫が出荷により減少したことなどから、収益は一時的に悪化いたしました。

この結果、売上高3,615百万円（前期比13.5%減）、セグメント損失93百万円（前連結会計年度は136百万円のセグメント利益）となりました。

[地球の絆創膏事業]

当連結会計年度から屋根用保護シート「KY ZIN Re-Roof®」の量産販売を開始いたしました。展示会への出展やセミナーの開催などを通じて、戸建て住宅に加えて工場建屋や倉庫、店舗等の大型案件のお引合いやご注文が増加傾向を続けており、普及の初期に入っております。また、需要の増加に対応し、生産能力の確保や製品価値の更なる向上のための開発・製造拠点として兵庫県淡路市に「地球の絆創膏本部淡路ベース」を新設するなど、将来に向けた先行投資を実施いたしました。

この結果、売上高25百万円、セグメント損失97百万円となりました。

財政状態の状況

(資産の部)

資産合計は、現金及び預金が2,740百万円、受取手形及び売掛金が854百万円それぞれ減少したものの、有価証券（譲渡性預金）が4,000百万円、有形固定資産が341百万円、無形固定資産が441百万円それぞれ増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ561百万円増加し、29,332百万円となりました。

(負債の部)

負債合計は、未払法人税等が677百万円が増加したものの、支払手形及び買掛金が831百万円、営業外電子記録債務が2,064百万円、長期借入金が1,244百万円それぞれ減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ4,199百万円減少し、10,425百万円となりました。

(純資産の部)

純資産合計は、剰余金の配当により240百万円減少したものの、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により4,860百万円増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ4,761百万円増加し、18,907百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より1,091百万円増加し、9,994百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、6,760百万円の収入（前期は2,176百万円の収入）となりました。主な要因としては、仕入債務の減少額1,256百万円、法人税等の支払額1,081百万円などの支出があった一方で、税金等調整前当期純利益6,699百万円、減価償却費1,515百万円などによる収入があったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、4,004百万円の支出（前期は2,274百万円の支出）となりました。主な要因としては、有形固定資産の取得による支出4,108百万円があったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、1,680百万円の支出（前期は4,951百万円の収入）となりました。主な要因としては、長期借入金の返済による支出1,373百万円があったことによります。

(2) 生産、受注及び販売の状況

生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
光学シート事業	11,915,383	123.9
生活・環境イノベーション事業	1,912,802	58.9
地球の絆創膏事業	43,855	-
合計	13,872,040	107.8

(注) 金額は、標準原価によっております。

受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
光学シート事業	26,310,784	136.5	2,831,306	83.1
生活・環境イノベーション事業	4,054,184	103.9	99,192	58.1
地球の絆創膏事業	29,464	-	1,685	-
合計	30,394,432	131.2	2,932,183	82.0

販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
光学シート事業	17,462,417	125.2
生活・環境イノベーション事業	3,615,176	86.5
地球の絆創膏事業	25,171	-
合計	21,102,765	116.4

(注) 主な相手別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
瑞儀光電股份有限公司	5,118,923	28.2	9,996,798	47.37

(3) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって採用している重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

なお、見積りの評価については、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる様々な要因に基づき行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の報告数値と異なる可能性があります。また、連結財務諸表の作成に当たって用いた会計上の見積り及び仮定のうち、重要なものは「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 重要な会計上の見積り」に記載しております。会計上の見積りに対する新型コロナウイルス感染症の影響については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 追加情報」に記載しております。

経営成績等の状況に関する認識および分析・検討内容

当社グループは、営業利益を経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標としており、顧客に貢献する高付加価値製品の製造・販売に集中し、省力化や歩留の改善を更に進めることにより、営業利益を向上させることを目指しております。

なお、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

a 売上高

当連結会計年度における売上高は、21,102百万円（前期比16.4%増）となりました。光学シート事業では、スマートフォンやノートPCの市場低迷があったものの、上位機種のノートPCやタブレット用を中心とする高付加価値製品の販売促進活動を世界各地の拠点で強化し、売上高は17,462百万円（前期比25.2%増）となりました。生活・環境イノベーション事業では、前連結会計年度中に実施した事業再構築の一環として高品質による差別化が可能な製品に絞り込んだことなどにより売上が減少し、売上高は3,615百万円（前期比13.5%減）となりました。地球の絆創膏事業では屋根用保護シート「KY ZIN Re-Roof®」の量産販売を開始し、売上高は25百万円となりました。

b 売上総利益

当連結会計年度における売上原価は10,910百万円（前期比0.1%減）となり、売上総利益は、より付加価値の高い製品へのシフト、生産効率の向上、コスト削減等により10,191百万円（前期比41.4%増）となりました。売上原価率は高性能製品の販売構成割合の上昇、前期から引き続き高い歩留まりを維持したこと等により、前連結会計年度の60.3%に対し、51.7%と8.5ptの低下となり、売上総利益率は48.3%（前連結会計年度は39.7%）と向上しております。

c 販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は、4,622百万円（前期比13.5%増）となり、売上高に対する比率は、前連結会計年度の22.5%に対し、21.9%と0.6ptの下降となりました。この結果、営業利益は5,569百万円（前年度は3,135百万円の利益）となりました。

d 経常利益

当連結会計年度における営業外損益は、主として為替差益の計上により、632百万円の利益（前連結会計年度は332百万円の利益）となりました。この結果、経常利益は6,202百万円（前年度は3,467百万円の利益）となりました。

e 特別損益

当連結会計年度における特別損益は、497百万円の利益（前連結会計年度196百万円の損失）となりました。これは主に、生産拠点移転統合費用による損失を91百万円、固定資産売却益による利益を610百万円計上したことによるものです。

f 税金等調整前当期純利益

当連結会計年度における税金等調整前当期純利益は6,699百万円（前連結会計年度は3,271百万円の利益）となりました。

g 法人税等

当連結会計年度における法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額は1,838百万円（前連結会計年度は701百万円）となりました。

h 親会社株主に帰属する当期純利益

当連結会計年度における親会社株主に帰属する当期純利益は4,860百万円（前連結会計年度は2,569百万円の利益）となりました。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源および資金の流動性についての分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの概況については、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」記載のとおりです。

主として、原材料の購入費用、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用として必要となる運転資金の調達にあたっては、自己資金及び金融機関からの短期借入を基本としております。また、当社は、貸出コミットメントライン契約および当座貸越契約を取引銀行と締結し、フレキシブルな資金調達手段を確保することで、流動性リスクを適切にコントロールしております。

設備資金の調達にあたっては、自己資金及び金融機関からの長期借入に加え、公募増資等の直接金融手段を検討してまいります。健全な財務バランスを維持しつつ、生産設備や研究開発投資を通じた企業価値向上を実現するため、引き続き、資金調達の多様化を図ってまいります。

経営者の問題認識と今後の方針

当社グループが今後も高品質な製品やサービスを継続的に提供していくためには、「第2 事業の状況 1 . 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載の経営課題に対処することが必要であると認識しております。具体的には、当社グループが掲げる“自然と産業の調和を創造する”という経営理念を念頭に、以下の5項目に注力してまいります。

- a 新規事業の創出
- b コーポレート・ガバナンス及びコンプライアンスの強化
- c 人材の確保及び育成
- d 生産性を高める人事戦略
- e 経営基盤の強化

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループでは、顧客志向を徹底しております。お客様の要望に対して、独自の技術とアイデアによって、満足していただける製品の開発・改良に努めております。

当連結会計年度における研究開発費は、1,485百万円となりました。セグメント別の研究開発の内容は以下のとおりです。

(1) 光学シート事業

タブレット・ノートPC用ディスプレイの高輝度・高精細化ニーズに対応して、光拡散フィルム「オパルス®」の輝度均一性を更に向上させた新製品の販売を開始し、採用機種の拡大を進めてまいりました。

また、高性能な直下型ミニLED液晶ディスプレイ向けに販売を開始した複合拡散板「オパスキ®」についても、薄型化、低消費電力化等の携帯性向上ニーズに対する開発に加え、VR・ARゴーグル用ディスプレイなど、より高精細で品質要求の高いニーズに対する開発を進めてまいりました。

その他にも、高い信頼性が求められる車載ディスプレイ用途では、ディスプレイ領域の拡大、大面積化に対応した高い輝度均一性ニーズに応じた新製品の開発を継続しております。

(2) 生活・環境イノベーション事業

水素自動車向け燃料電池や、ハイブリッドカー向けバッテリーの高容量化、性能安定化のニーズに対する特殊フィルム部材の開発を進めてまいりました。カーボンニュートラル社会の実現に向け、次世代のクリーンエネルギー資材の開発を進めております。

また、養護施設や福祉施設、病院などで高齢者の転倒による骨折リスクを低減する床材の開発を進め、テスト販売を開始しました。

その他にも、環境対応、再生可能エネルギーに関連する部材や、医療・衛生分野において安全と安心を支える機能性フィルム、シート部材の開発を進めております。

(3) 地球の絆創膏事業

一般住宅、商業施設、工業施設などの屋根補修ニーズやコンクリート構造物の補修市場に対して「高耐久・人手不足解消・施工時間短縮」をキーワードに当社の要素技術を組み合わせ、新製品開発を進めてまいりました。

屋根材全体を覆う独自のシートと工法を併せて開発し、屋根材補修新工法「KY ZIN Re-Roof®」の販売を開始いたしました。

特に工業施設、商業施設などは、大面積で大規模な工事が必要とされるため、もとの屋根材を解体・撤去することなく、屋根をリフォームし長寿命化できることから、屋根に関わるライフサイクルコストの低減、廃棄物の低減に貢献できる製品として、更なる開発を継続しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、当社グループが実施した設備投資の総額は2,396百万円であり、主として、当社和歌山テクノセンター及び淡路ベースの生産設備等の投資であります。セグメントごとの設備投資について示すと、次の通りであります。

(1) 光学シート事業

光学シート事業では、光学フィルムの生産能力の増強を行うための製造装置をはじめとして、主に和歌山テクノセンターの生産設備への投資を行った結果、当連結会計年度の設備投資額は702百万円となりました。

(2) 生活・環境イノベーション事業

生活・環境イノベーション事業では、生産機能集約と製品開発促進のための生産拠点の移転統合に伴い、滋賀アドバンステクノセンターへの生産設備の移設受入に伴う建物改築投資等を行った結果、当連結会計年度の設備投資額は196百万円となりました。

(3) 地球の絆創膏事業

地球の絆創膏事業では、兵庫県淡路市にコンクリート保護シート「KY ZIN®」の開発・生産拠点のため、主に地球の絆創膏事業本部 淡路ベースの建物及び生産設備への投資を行った結果、当連結会計年度の設備投資額は643百万円となりました。

(4) 全社共通

開発・技術関連設備への投資を行った結果、当連結会計年度の設備投資額は853百万円となりました。

なお、前連結会計年度に引き続き、生活・環境イノベーション事業（旧機能製品事業）における生産体制のリノベーションの一環として、生産集約に伴う工場移転統合を実施し、当連結会計年度の工場移転統合を完了し、移管元である旧T-site（東京工場）、旧K-site（九州工場）等の土地及び建物等を売却いたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2022年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
東京本社 (東京都中央区)	全社(共通)	本社機能	12,393	21,908	- (-)	1,825	36,126	21 [1]
大阪本社 (大阪市中央区)	全社(共通)	本社機能	21,247	6,034	- (-)	472,954	500,235	33 [1]
和歌山テクノセンター (和歌山県日高郡) (和歌山県御坊市)	光学シート事業 全社(共通)	生産設備 研究設備	5,296,157	1,691,905	486,250 (74,246)	505,221	7,979,533	182 [25]
滋賀アドバンステクノセンター (滋賀県東近江市)	生活・環境イノベーション事業 全社(共通)	生産設備 研究設備	446,318	249,887	28,662 (43,679)	24,719	749,586	37 [12]
地球の絆創膏本部 淡路ベース (兵庫県洲本市)	地球の絆創膏事業	生産設備	448,095	190,789	365,000 (24,315)	34,360	1,038,244	10 [-]

(注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。

2. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品、リース資産、建設仮勘定及びソフトウェアの合計であります。

3. 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書きしております。

4. 上記の他、連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃貸料 (千円)
東京本社 (東京都中央区)	全社(共通)	事務所	35,244
大阪本社 (大阪市中央区)	全社(共通)	事務所	23,433
Value Creation Center (京都府相楽郡)	全社(共通)	研究施設	13,980

(2) 国内子会社

該当事項はありません。

(3) 在外子会社

在外子会社における設備は、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手時期	完了予定時期	完成後の増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会社	和歌山テクノセンター (和歌山県日高郡)、 (和歌山県御坊市)	光学シート事業	製造設備の増設及び自動化設備の導入	1,150,000	285,046	増資資金	2022年上期	2023年下期	(注) 1
	滋賀アドバンステクノセンター (滋賀県東近江市)	その他	研究開発設備の導入	1,100,000	30,998	増資資金	2022年上期	2023年上期	(注) 1

(注) 完成後の増加能力は合理的に算出することが困難なため、記載を省略しております。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,000,000
計	23,000,000

(注) 2022年11月29日開催の取締役会決議に基づき、2023年1月1日付で株式分割に伴う定款の一部変更が行われ、発行可能株式総数は23,000,000株増加し、46,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年3月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,628,714	19,257,428	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数は100株であります。
計	9,628,714	19,257,428		

(注) 2022年11月29日開催の取締役会決議に基づき、2023年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これにより、発行済株式数は9,628,714株増加し、19,257,428株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年10月29日 (注) 1	1,500,000	7,420,000	534,187	800,587	534,187	569,187
2019年12月2日 (注) 2	297,400	7,717,400	105,911	906,499	105,911	675,099
2020年7月31日 (注) 3	295,000	8,012,400	7,522	914,021	7,522	682,621
2020年12月16日 (注) 4	700,000	8,712,400	698,897	1,612,919	698,897	1,381,519
2020年12月28日 (注) 5	88,100	8,800,500	87,961	1,700,880	87,961	1,469,480
2021年4月23日 (注) 6	7,435	8,807,935	7,479	1,708,359	7,479	1,476,959
2021年12月13日 (注) 7	700,000	9,507,935	1,868,090	3,576,449	1,868,090	3,345,049
2021年12月28日 (注) 8	107,900	9,615,835	287,952	3,864,402	287,952	3,633,002
2022年2月28日 (注) 3	10,000	9,625,835	255	3,864,657	255	3,633,257
2022年4月28日 (注) 6	2,879	9,628,714	7,111	3,871,768	7,111	3,640,368

(注) 1. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 770円
 引受価額 712.25円
 資本組入額 356.125円

2. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 712.25円
 資本組入額 356.125円
 割当先 大和証券㈱

3. 新株予約権の権利行使による増加であります。

4. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 2,109円
 引受価額 1,996.85円
 資本組入額 998.425円

5. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)
 発行価格 1,996.85円
 資本組入額 998.425円
 割当先 大和証券株
6. 譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行による増加であります。
7. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)
 発行価格 5,567円
 引受価額 5,337.4円
 資本組入額 2,668.7円
8. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)
 発行価格 5,337.4円
 資本組入額 2,668.7円
 割当先 大和証券株
9. 2022年11月29日開催の取締役会決議に基づき、2023年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これにより、発行済株式数は9,628,714株増加し、19,257,428株となっております。

(5) 【所有者別状況】

2022年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)							計	単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	11	25	88	55	24	7,913	8,116	-
所有株式数(単元)	-	11,379	1,463	1,732	5,384	86	76,167	96,211	7,614
所有株式数の割合(%)	-	11.83	1.52	1.80	5.60	0.09	79.16	100.00	-

- (注) 1. 自己株式314株は、「個人その他」に3単元、「単元未満株式の状況」に14株含まれております。
 2. 2022年11月29日開催の取締役会決議に基づき、2023年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、上記株式数については、当該株式分割前の株式数を記載しております。

(6) 【大株主の状況】

2022年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
長村 恵弐	大阪府吹田市	3,384,200	35.15
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	772,800	8.03
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	234,500	2.44
足利 正夫	大阪府吹田市	123,136	1.28
江田 徐紅	東京都豊島区	116,000	1.20
NOMURA INTERNATIONAL PLC A/C JAPAN FLOW(常任代理人:野村 證券株式会社)	1 ANGEL LANE, LONDON, EC4R 3AB, UNITED KING DOM (東京都中央区日本橋1丁目13番1号)	105,464	1.10
中島 由起	奈良県奈良市	100,000	1.04
恵和従業員持株会	東京都中央区日本橋茅場町2丁目10番5号	95,100	0.99
石田 憲次	堺市西区	80,000	0.83
MSCO CUSTOMER SECURITIES(常 任代理人:モルガン・スタン レーMUFG証券株式会社)	1585 BROADWAY NEWYOR K, NEW YORK 10036, U. S.A. (東京都千代田区大手町1丁目9番7号)	76,822	0.80
計		5,088,022	52.84

(注) 2022年11月29日開催の取締役会決議に基づき、2023年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、上記株式数については、当該株式分割前の株式数を記載しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,620,800	96,208	-
単元未満株式	普通株式 7,614	-	-
発行済株式総数	9,628,714	-	-
総株主の議決権	-	96,208	-

(注) 2022年11月29日開催の取締役会決議に基づき、2023年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、上記株式数については、当該株式分割前の株式数を記載しております。

【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 恵和株式会社	東京都中央区日本橋茅場町 二丁目10番5号	300	-	300	0.00
計	-	300	-	300	0.00

- (注) 1. 上記のほかに単元未満株式として自己株式を14株保有しております。
 2. 2022年11月29日開催の取締役会決議に基づき、2023年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、上記株式数については、当該株式分割前の株式数を記載しております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	49	218
当期間における取得自己株式	-	-

- (注) 1. 当期間における取得自己株式には、2023年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。
 2. 2022年11月29日開催の取締役会決議に基づき、2023年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、当事業年度における取得自己株式数については、当該株式分割前の株式数を記載しております。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	314	-	628	-

- (注) 1. 当期間における保有自己株式数には、2023年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。
 2. 2022年11月29日開催の取締役会決議に基づき、2023年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、上記当事業年度の株式数については、当該株式分割前の株式数を記載しております。なお、上記当期間の株式数については、当該株式分割後の株式数を記載しております。

3 【配当政策】

当社は、企業価値を継続的に拡大し、株主への利益還元を行うことを重要な経営課題と認識しており、必要な内部留保を確保しつつ、経営成績及び財務状態を勘案した上で、利益配当を実施していくことを基本方針としております。

また、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は定時株主総会であります。

上記方針に基づき、当事業年度の期末配当につきましては、1株につき75.00円（うち、普通配当25円、特別配当25円、記念配当25円）とさせていただきますことといたしました。

なお、内部留保金の使途につきましては、引き続き、将来の企業価値向上のための生産設備や研究開発投資、人材の確保、財務基盤の強化等、有効に活用する予定であります。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2023年3月27日 定時株主総会決議	722,130	75.00

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値の向上のため、コーポレート・ガバナンス体制の強化を経営の重要課題と考えております。透明性・公正性の高い経営に努めると共に、株主をはじめ、取引先、従業員等のすべてのステークホルダーに対する責任を果たしていくという認識のもと、以下の通りコーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでおります。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は取締役会制度・監査役会制度を採用しております。取締役会が的確な意思決定と迅速な職務執行を行う一方、監査役会は取締役の職務執行の適正性及び適法性の監査及び監視を行い、経営管理の充実を図ると共に、その実効性を高める体制としております。なお、経営の監督機能と業務執行機能を分離し、経営の意思決定の迅速化、機動的な業務執行、監督機能の強化を目的として、2021年3月より執行役員制度を導入しております。また、会社の機関として会計監査人を設置し、会計監査においては会社法に基づく監査のほか、金融商品取引法第193条の2第1項に基づく監査を受け、財務諸表等の信頼性の確保に努めております。

(a) 取締役・取締役会

取締役会は、取締役9名で構成されており、定例取締役会を毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、原則として監査役3名全員の出席の下、法令で定められた事項及び経営に関する重要事項の決定、並びに職務執行の監視・監督を行っております。

(b) 監査役・監査役会

監査役会は、常勤監査役1名及び社外監査役(非常勤)2名で構成されており、定例監査役会を毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時監査役会を開催しております。監査役は取締役会に出席し、必要に応じて意見を述べ、取締役会及び内部統制部門等から適宜業務の執行状況を聴取し、重要な決裁文書や財務諸表等を閲覧する等して調査を行い、また常勤監査役は重要な社内会議に出席する等して、取締役の職務執行の適法性を監査しております。

(c) 内部監査

内部監査については、社長直轄の「内部監査室」に専任者2名を置き、監査計画に基づき1年で関係会社を含む全部署を監査し、業務活動の適切性及び合理性の確保等の観点から改善指導又は助言等を行っております。また、内部監査室は会計監査の一環として金融商品取引法に定める財務報告の適正性の評価を実施し、コンプライアンス体制に対するモニタリング等の一環としてコンプライアンス委員会の委員として活動しております。

(d) 会計監査人

当社は、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、公正不偏の立場から会計に関する監査を受けております。

(e) コンプライアンス委員会

法令遵守の徹底を図るため、管理本部長を委員長、人事総務部を事務局とするコンプライアンス委員会を設置しております。グループ全体の法令遵守の状況を把握するとともに、必要に応じてその内容を取締役会及び監査役会に報告し、事業活動の適法性の確保に努めております。

(f) リスク管理委員会

リスク管理に関する標準的な事項を定め、リスク発生の防止と適切な対応を行って損失の最小化を図るため、代表取締役会長を委員長、人事総務部を事務局とするリスク管理委員会を設置しております。グループ全体の法令遵守の状況を把握するとともに、必要に応じてその内容を取締役会及び監査役会に報告し、事業活動の適法性の確保に努めております。

(g) CSV委員会

「自然と社会の共通価値を『高品質の提供』を通じて実現するCSVグループを目指す」という経営ビジョンに基づき、代表取締役会長に直属するCSV委員会を、代表取締役会長を委員長、管理本部を事務局として設置しております。気候変動を含む環境課題やマテリアリティについて審議し、活動計画の策定を行うとともに、各部門のCSV推進リーダーが推進計画を策定の上、関連部門に展開し、部門横断的な活動を行っております。

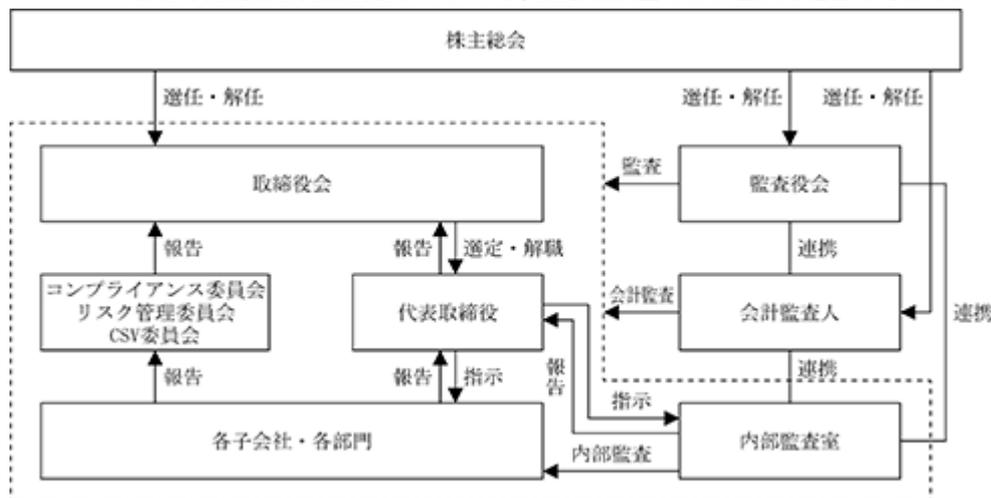
(h) その他

従業員の不正については、就業規則に従業員の懲戒に関する規定を設け、これらに基づき厳正に懲戒処分に処し、その内容を社内公示するほか、必要な対策を講じることで類似する不正行為の予防を図ることとしております。また、法令違反等に係る内部通報窓口を社内及び社外に設置し、当社の役員及び従業員から、広く法令違反行為等（法令違反の可能性のある行為を含む。）の情報を得る体制を整備しております。

機関ごとの構成は次のとおりであります。（：議長または委員長、○は構成員を表しております。）

役職名	氏名	取締役会	監査役会	コンプライアンス委員会	リスク管理委員会	CSV委員会
代表取締役会長兼CEO	長村 恵弼			○		
代表取締役社長兼COO 生産イノベーション管掌	足利 正夫	○		○	○	
常務取締役 マーケティング管掌	青山 英一	○		○	○	
常務取締役 管理・購買管掌 管理本部本部長	川島 直子	○			○	○
取締役執行役員 管理本部本部長代理 兼財務部長	吉岡 佑樹	○		○	○	
取締役（社外）	坂爪 裕	○				
取締役（社外）	松本 由美子	○				
取締役（社外）	青 洋一	○				
取締役（社外）	米田 紀子	○				
監査役（常勤）	大北 信弘	○		○	○	
監査役（社外）	小林 雅和	○	○			
監査役（社外）	山本 美愛	○	○			

会社の機関及び内部統制システムの状況を模式図に示すと次のとおりであります。



企業統治に関するその他の事項

イ 内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合するための体制を確立するため、コンプライアンス研修等による啓蒙活動を継続して実施するものであります。

また、当社の内部統制システムは、会社法及び同施行規則の規程に則り、当社の業務の適正を確保するため、「内部統制システムの基本方針」を取締役会の決議事項として制定しております。毎年期首には見直しを行った上で当社の事業体制・規模に相応したシステム個々の体制を構築し、これを運用し、結果を監査・評価し、再び次年度の内部統制システム基本方針に反映させるものであります。

具体的な内容は以下のとおりであります。

1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (a) コンプライアンスに関する体制を整備するため、コンプライアンスに係る規程の制定、委員会の設置、取締役・使用人教育等を行うものとする。
- (b) 取締役は内部監査部門を通じて、定期的に内部監査を実施するものとする。内部監査部門は、監査の方針、計画について監査役と事前協議を行い、その監査結果を定期的に報告する等、監査役と緊密に連携するものとする。
- (c) 子会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するため、子会社の取締役及び使用人に対して当社の基本規程に準じた教育、研修等を行うものとする。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役は、取締役会議事録、稟議書、その他その職務の執行に係る情報を、文書管理規程の定めるところに従い適切に保存し、かつ管理するものとする。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社グループのリスク管理に関する体制を整備するためのリスク管理規程を定め、個々のリスクについての管理責任者を決定し、同規程に従ったリスク管理体制を構築するものとする。また、当社は子会社のリスク管理について、指導・助言を行うものとする。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (a) 取締役会規程に基づき、取締役会を定期的に開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催し、経営方針及び経営戦略に関する重要事項や業績の進捗について討議の上、対策を講ずるものとする。
- (b) 業務執行に関して、組織規程・業務分掌規程・職務権限規程等による適切な権限の委譲により、効率的な取締役の職務の執行を行うものとする。

5. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (a) 子会社における業務の適正及び経営管理に適用する関係会社管理規程を定め、これを基礎として子会社で諸規程を定めるものとし、当社は子会社の取締役等及び使用人を指導するとともに、必要に応じてモニタリングを行うものとする。
- (b) 取締役は、子会社において、法令違反その他経営管理に関する重要事項を発見した場合は、適切な対応・対策を行い、監査役との連携を図るものとする。
- (c) 子会社の取締役及び使用人は、定期的に当社取締役会へ職務の執行状況の報告を行うものとする。

6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項と当該使用人の独立性に関する事項、及び監査役の当該使用人への指示の実効性の確保に関する事項

- (a) 監査役は、監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項と当該使用人の独立性に関する事項、及び監査役の当該使用人への指示の実効性の確保に関する事項
- (a) 監査役がその職務を補助すべき使用人は、監査役から求められた際に監査役と協議の上設置するものとする。
- (b) 監査役補助者の評価は監査役が行い、監査役補助者の任命、異動等人事権に係る事項の決定には監査役の同意を得ることにより、独立性を確保するものとする。
- (c) 監査役補助者が他部門の使用人を兼務する場合は、監査役の補助業務を優先し、監査役の指示に基づく調査・監査補助等の推進を妨げないものとする。

7. 当社及び当社グループの取締役及び使用人等が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

当社グループの取締役等及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者は、次の事項を監査役に定期的及び随時報告するものとする。

- (a) 当社グループに著しい損害を及ぼすおそれのある事項
- (b) 法令及び定款に違反する重要な事項
- (c) 取締役及び使用人の職務の執行に掛かる不正行為
- (d) 取締役会及び経営会議等の重要な会議で決議された事項
- (e) 内部監査の結果
- (f) 内部統制システムの構築に関する事項
- (g) 内部通報の内容及び状況
- (h) その他職務遂行上、必要と判断した事項

8. 上記の報告をした者が当該報告したことを理由として不利な取り扱いを受けないことを確保するための体制
監査役へ報告を行った者に対し、当該報告したことを理由として不利な取り扱いを行うことを禁止し、その旨を当社グループの取締役及び使用人に周知徹底する。

9. 監査役がその職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他当該職務の執行について生ずる費用又は償還の処理に係る方針に関する事項

監査役がその職務の執行について生ずる費用の前払い等の請求をしたときは、担当部署において審議の上、当該請求に係る費用又は債務が当該監査役の職務の執行に必要なと認められた場合を除き、速やかにこれに応じるものとする。

10. その他監査役がその職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他当該職務の執行について生ずる費用又は償還の処理に係る方針に関する事項

- (a) 監査役が、当社グループにおける会議の議事録、各種報告等の重要事項について閲覧できる体制を整えることとする。
- (b) 代表取締役は、随時、監査役との会合をもち、会社の経営方針を確認するとともに、会社が対処すべき課題、会社を取巻くリスクのほか、監査の環境整備の状況、監査上の重要課題等について意見を交換し、意思疎通を図ることとする。

ロ リスク管理体制の整備の状況

当社は、事業活動において生じる重要なリスクについて、リスク管理委員会を中心として、関係部署にてリスクの分析を行い、必要に応じて外部の専門家に相談した上で、取締役会、リスク管理委員会等で審議し、その対応策の決定を行っております。

また、当社は、法律事務所と顧問契約を締結し、日常発生する法律問題全般に関して、助言及び指導を受けております。

八 当社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は子会社に対して、当社の取締役を子会社の取締役に、当社の監査役を子会社の監査役にそれぞれ派遣し、子会社の業務運営を定常的に監督しております。

また、「関係会社管理規程」を定めて、定期的に子会社より事業報告を受けるとともに、子会社の経営上の重要事項について当社と協議を行い、承認を得ることとするなど子会社の業務の適正化をはかっております。

責任限定契約の内容の概要

社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の責任について、取締役及び監査役の職務を行うにあたり善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として、限度額を超える部分については責任を負わないこととしております。

役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しており、2023年11月に当該契約を更新する予定であります。当該保険契約は、被保険者がその業務の遂行に伴う行為に起因して損害賠償請求された場合、損害賠償金及び争訟費用を当該保険契約により填補することとしております。

当該役員等賠償責任保険契約の被保険者は、当社及び子会社の取締役、監査役及び管理職従業員であり、すべての被保険者について、その保険料を全額当社が負担しております。なお、故意又は重過失に起因する損害賠償請求は当該保険契約により填補されないこととしております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年6月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

取締役の定数

当社の取締役は16名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧
 男性8名 女性4名（役員のうち女性の比率33.3%）

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役会長兼CEO	長村 恵弐	1947年11月18日	1970年4月 恵和商工(株)(現 当社)入社 1974年3月 当社取締役 1977年3月 当社常務取締役 1982年3月 当社専務取締役 1986年3月 当社代表取締役副社長 1991年3月 当社代表取締役社長 2023年3月 当社代表取締役会長兼CEO(現任)	(注)3	6,768,400
代表取締役社長兼COO 生産イノベーション管掌 兼地球の絆創膏本部本部長	足利 正夫	1976年12月28日	2000年4月 当社入社 2008年12月 当社経営企画室長 2011年4月 当社執行役員 2012年6月 当社取締役 2014年10月 当社取締役 戦略推進本部本部長 2015年7月 当社取締役 マーケティング本部本部長 2018年2月 ソウル恵和光電(株) 代表理事 2018年3月 当社常務取締役 マーケティング本部本部長 2018年10月 恵和光電材料(南京)有限公司董事長 2019年11月 恵和光電材料(南京)有限公司董事 2020年3月 当社常務取締役 ASBIC本部本部長 2021年3月 当社常務取締役 生産イノベーション管掌 2022年2月 当社常務取締役 生産イノベーション管掌兼地球の絆創膏本部本部長 2023年1月 当社取締役副社長 生産イノベーション管掌兼地球の絆創膏本部本部長 2023年3月 当社代表取締役社長兼COO 生産イノベーション管掌兼地球の絆創膏本部本部長(現任)	(注)3	246,272
常務取締役 マーケティング管掌	青山 英一	1956年6月22日	1981年4月 十條製紙(株)(現 日本製紙(株))入社 2002年7月 Nippon Paper Tree Farm Australia社長 2004年3月 South East Fibre Exports社長 2015年6月 日本紙通商(株)取締役物資本部長 2017年6月 同社常務取締役物資本部長 2017年10月 同社常務取締役生活産業資材本部長 2019年6月 当社入社 2019年10月 当社マーケティング本部副本部長 2019年11月 恵和光電材料(南京)有限公司董事 2020年3月 当社常務取締役 マーケティング本部本部長 2021年3月 当社常務取締役 マーケティング管掌(現任)	(注)3	2,102
常務取締役 管理・購買管掌 兼管理本部本部長	川島 直子	1972年11月11日	1996年4月 当社入社 2013年4月 当社社長室部長 2014年3月 台湾恵和股份有限公司董事(現任) 2014年6月 当社人事総務ユニット部長 2014年10月 当社管理本部副本部長 2016年1月 当社取締役 管理本部副本部長 2018年3月 恵和光電材料(南京)有限公司董事(現任) 2020年6月 当社取締役 管理本部副本部長兼人事総務部長 2021年3月 当社常務取締役 管理・購買管掌兼管理本部本部長(現任)	(注)3	72,126
取締役執行役員 管理本部本部長代理 兼財務部長	吉岡 佑樹	1981年9月12日	2006年4月 (株)商工組合中央金庫入社 2008年5月 (株)ブリヂストン入社 2011年9月 中間公認会計士事務所入所 2012年7月 当社入社 2017年4月 当社経理部長 2018年1月 KEIWA Incorporated USA CFO(現任) 2020年3月 当社取締役 経理部長 2021年3月 当社取締役執行役員 管理本部本部長代理兼財務部長(現任)	(注)3	11,934

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	坂爪 裕	1966年2月7日	2004年4月 2006年4月 2012年4月 2019年3月 2021年10月 2021年10月	経営学博士 慶應義塾大学大学院経営管理研究科助教授 同大学院経営管理研究科教授 当社取締役(現任) 慶應義塾大学大学院経営管理研究科委員長(現任) 同大学ビジネス・スクール校長(現任)	(注)3	0
取締役	松本 由美子	1948年3月6日	1996年9月 2002年5月 2003年7月 2006年7月 2006年11月 2009年9月 2011年6月 2021年3月	JANZ Ladies'Group(日・豪・ニュー ジーランド レディース グループ)会 長 貝絵個展主催(恵比寿、東京) ユニセフグリーンティングカード採用 同上 貝絵写真集「雅への誘い」出版 「IRO IRO NIPPON」出展(ヴィリニユ ス美術館、リトアニア) 「第2回日本芸術祭」出展(Ozas、リ トアニア) 当社取締役(現任)	(注)3	0
取締役	青 洋一	1957年6月10日	1985年4月 2001年4月 2021年3月	榊大周建設専務取締役 同社代表取締役社長(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	0
取締役	米田 紀子	1975年6月30日	2014年10月 2018年4月 2020年7月 2023年3月	兵庫県弁護士会登録 TMI総合法律事務所神戸オフィス勤務 武庫川女子大学非常勤講師(現任) 神戸グレース法律事務所開設(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	0
監査役 (常勤)	大北 信弘	1961年5月10日	1980年4月 2000年4月 2010年12月 2013年4月 2019年4月 2022年12月 2023年3月 2023年3月	恵和商工(株)(現 当社)入社 当社MSC部長 当社滋賀工場工場長 当社MSC情報管理ユニットユニッ トリーダー 当社管理本部情報システム部部长 当社監査役室 当社監査役(現任) 恵和光電材料(南京)有限公司監査役 (現任) 台湾恵和股份有限公司監査役(現任) ソウル恵和光電(株)監事(現任)	(注)4	46,000
監査役	小林 雅和	1948年9月19日	1971年4月 1978年11月 1982年3月 1996年12月 2011年7月 2015年3月	三共(株)(現 第一三共)入社 監査法人第一監査事務所(現 EY新日 本有限責任監査法人)入所 公認会計士登録 センチュリー監査法人(現 EY新日本 有限責任監査法人)代表社員 小林公認会計士事務所開設所長(現 任) 当社監査役(現任)	(注)4	0
監査役	山本 美愛	1981年7月5日	2016年12月 2017年1月 2021年3月	大阪弁護士会 弁護士登録 弁護士法人法円坂法律事務所(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	0
計						7,146,834

- (注) 1. 取締役坂爪裕、松本由美子、青洋一及び米田紀子は、社外取締役であります。
2. 監査役小林雅和及び山本美愛は、社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、2023年3月27日開催の定時株主総会終結の時から選任後1年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
4. 監査役の任期は、2023年3月27日開催の臨時株主総会終結の時から選任後4年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
5. 当社は法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであり、その選任決議が効力を有する期間は、2023年3月27日開催の定時株主総会終結の時から1年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の開始の時までであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数(株)
----	------	----	----------

川上 光保	1946年12月3日	1970年4月	住友信託銀行(株)(現三井住友信託銀行(株)) 入社	0
		1988年10月	同社証券管理部外国証券室長	
		1993年4月	同社海外事務部次長	
		2000年4月	住信ビジネスサービス(株)(現 三井住友トラストビジネスサービス(株)) 外為センター部長	
		2020年3月	当社補欠監査役(現任)	

社外役員の状況

当社の社外取締役は4名であります。社外取締役坂爪裕氏は、慶應義塾大学大学院経営管理研究科の教授であり、生産政策・生産マネジメントをはじめとする分野について幅広く卓越した知見と豊富な経験を有していることから、社外取締役としての職務を適切に遂行していただけるものとして選任しております。社外取締役松本由美子氏は、日本画家(貝絵アーティスト)として、長年にわたり格調高く独創性にあふれる作品を生み出し、日本文化の素晴らしさを世界に発信して来られました。また、その語学力を生かしてニュージーランドやリトアニアといった国々との友好親善活動に尽力されて来た他、ユニセフを通じてグローバルな社会貢献活動にも携わって来られました。その豊かな感性で性別や国境といったボーダーを飛び越えて活躍されて来た豊富な経験と実績に鑑み、当社の経営に対して客観的な立場から“自然と社会の共通価値を『高品質の提供』を通じて実現するCSVグループを目指す”という経営ビジョンに合致した新鮮かつ有意義な提言・助言をいただけるものとして選任しております。社外取締役青洋一氏は、企業の役員、代表取締役社長の経験を有し、豊富な経験と幅広い見識による専門的見地から、社外取締役としての職務を適切に遂行していただけるものとして選任しております。社外取締役米田紀子氏は、社外取締役又は社外監査役となること以外の方法で会社経営に関与したことはありませんが、弁護士としての専門的知見と豊富な経験を有していることから、社外取締役としての職務を適切に遂行していただけるものとして選任しております。

社外取締役坂爪裕氏、松本由美子氏、青洋一氏及び米田紀子氏と当社の間において、人的、資本的関係及び取引関係その他の利害関係はありません。

当社の社外監査役は2名であります。社外監査役小林雅和氏は、公認会計士の資格を有しており、会計に関する相当程度の知見を有していることから、財務及び会計に関する豊富な経験と幅広い見識を当社の監査に活かせるものと判断し、社外監査役として選任しております。社外監査役山本美愛氏は、弁護士としての専門的知見と豊富な経験を有していることから、社外監査役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断し、社外監査役として選任しております。

社外監査役小林雅和氏及び山本美愛氏と当社の間において、人的、資本的関係及び取引関係その他の利害関係はありません。

当社においては、社外取締役又は社外監査役を選任するための基準又は方針については、具体的には定めておりませんが、企業統治において果たす役割及び機能を十分に発揮できる経験・能力があることを重視しており、加えて一般株主と利益相反が生じるおそれのない、独立性が高い人材が望ましいと考えております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外役員は、取締役会又は監査役会等を通じて、監査役監査、内部監査及び会計監査の報告を受けるとともに、必要に応じて適宜打合わせを行い、相互連携を図っております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社は、常勤監査役1名と非常勤監査役（社外監査役）2名からなる監査役会を設置しており、取締役会に出席し、意見を述べております。監査役会は、原則として毎月1回開催し、取締役会の議題についての意見交換や常勤監査役による月次活動報告に基づく情報共有等を行っております。

なお、社外監査役小林雅和氏は公認会計士として長年の経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。また、社外監査役山本美愛氏は弁護士の資格を有し、企業法務を始め法律全般に関する相当程度の知見を有しております。

監査役会は当事業年度において15回開催され、各監査役の出席状況は、次のとおりです。

役職名	氏名	開催回数	出席回数
常勤監査役	小林 俣朗	15回	15回
監査役（社外）	小林 雅和	15回	15回
監査役（社外）	山本 美愛	15回	15回

監査役会においては、年間の監査役監査方針及び監査計画を作成し、それに基づいて、取締役及び経営幹部との面談を実施して職務の執行状況の確認を行うとともに、常勤監査役による監査役監査等の活動結果報告、重要決裁の閲覧等を実施しています。また、四半期毎や年度末においては、決算報告ならびに会計監査人からのレビュー及び監査報告書を確認し、監査役会としての監査報告書の取り纏め、会計監査人の評価ならびに再任・不再任の決定、監査役及び補欠監査役選任の同意、株主総会議案の適法性確認等を行っております。

また、常勤監査役の活動として、取締役及び各部門の担当者との面談や重要書類の閲覧を通して社内の情報収集に努め、内部統制システムの構築・運用の状況を監視・検証するとともに、各監査役間における情報の共有及び意思の疎通を図りながら、広く業務監査及び会計監査を実施しております。

内部監査の状況

当社における内部監査は、通常の業務部門から独立した社長直属の「内部監査室」に専任者2名を置き、代表取締役社長の承認が得られた監査計画に基づき1年で関係会社を含む全部署を監査し、日常の業務執行活動の適切性及び合理性の確保等の観点から改善指導又は助言等を行っております。また、内部監査室は会計監査の一環として金融商品取引法に定める財務報告の適正性の評価を実施し、コンプライアンス体制に対するモニタリング等の一環としてコンプライアンス委員会、リスク管理委員会の委員として活動しております。

監査役及び内部監査室は、会社組織の内部管理体制の適正性を総合的かつ客観的に評価するとともに抽出された課題等に対し、改善に向けた提言やフォローアップを実施すべく、適時機会等により監査体制、監査計画及び監査実施状況等について情報を共有し、意見交換等をしております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

有限責任監査法人トーマツ

b. 継続監査期間

6年間

c. 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員 目細 実
指定有限責任社員 業務執行社員 中田 信之

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、会計士試験合格者6名、その他9名であります。

e. 監査法人の選定方針と理由

当社の監査役会は、監査法人の品質管理体制が整備されていること、専門性や独立性を有すること、監査費用が相当であること等を監査法人の選定方針としております。現任の有限責任監査法人トーマツが、会計監査人として必要とされる、専門性、独立性、品質管理体制、及びグローバルな監査体制を有していること等を総合的に勘案した結果、当社の会計監査人に適任であると判断しております。

なお、会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認めるときは、監査役全員の同意に基づき監査役会が当該会計監査人を解任いたします。また、当社は、理由の如何を問わず、会計監査人の解任又は不再任を妥当又は相当と認めるときは、監査役会の決定により、当該会計監査人の解任又は不再任を株主総会の会議の目的事項といたします。

f. 監査役および監査役会による監査法人の評価

監査役会は、当該監査法人との定期的な会合及び監査への立会等から業務執行状況を総合的に検証し、選定方針に基づき妥当と評価しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	34,000	43,640	40,000	1,170
連結子会社	-	-	-	-
計	34,000	43,640	40,000	1,170

当社における非監査業務の内容は、前連結会計年度は「情報セキュリティに関する助言指導業務」等、当連結会計年度は「収益認識基準の適用の助言」等であります。当連結会計年度に係る監査証明業務に基づく報酬の額以外に、前連結会計年度に係る追加報酬として当連結会計年度に支出した額が2,000千円あります。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワーク(Deloitte Touche Tohmatsu Limitedのメンバーファーム)に対する報酬(a.を除く)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	-	-
連結子会社	5,358	328	13,421	-
計	5,358	328	13,421	-

前連結会計年度の当社における非監査業務の内容は、「財務諸表の翻訳費用」等であります。

c. その他重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

監査報酬の決定方針としましては、会計監査人から年度監査計画の提示を受け、会社規模・業種・監査人員数、監査日程、その他の内容について会計監査人と協議の上、有効性及び効率性の観点から総合的に判断し、監査役会の同意のもと決定しております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、職務遂行状況や報酬見積りの算出根拠などを確認し検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に関する事項

当社は、指名・報酬等諮問委員会の答申に基づき、取締役会において取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を次のとおり決議しております。

また、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等については、取締役会から委任された指名・報酬等諮問委員会にて決定方針との整合性を含めた多角的な審議検討を行った上で決定しております。

(1) 基本報酬（金銭報酬）に関する方針

当社の取締役の報酬は、月例報酬および、毎年12月に支給される賞与により構成される。月例報酬は、会社業績、役位、職責、前年度の当該役員の職務の執行状況に対する評価、他社水準、従業員給与の水準等を考慮しながら、総合的に勘案して決定するものとする。

賞与については、月例報酬と同様の決定方針により基本となる額を定めた上で、当該年度の当該役員の職務の執行状況に対する評価や、当社の業績等を勘案して決定するものとする。

(2) 業績連動報酬等に関する方針

当社は、取締役に対し、業績連動報酬等を付与していない。

(3) 非金銭報酬等に関する方針

非金銭報酬等は譲渡制限付株式報酬とし、各事業年度の一定の時期に、上記の各取締役の賞与の算定において基本となる額に応じて定めた額の金銭を支給し、譲渡制限付の普通株式と引換えにする払込みに充てるものとする。譲渡制限付株式の交付日から当社の取締役その他当社取締役会で定める地位のいずれの地位も喪失する日までの期間を譲渡制限期間とし、取締役が、当社の取締役会で別途定める期間の間、継続して、当社の取締役その他当社取締役会で定める地位にあったことを条件として、譲渡制限期間が満了した時点をもって譲渡制限を解除する。

(4) 報酬等の割合に関する方針

報酬等の額に対する基本報酬（金銭報酬）の額の割合の目安は90%以上、非金銭報酬等の額の割合の目安は、10%以下とする。

(5) 報酬等の決定の委任に関する事項

個人別の報酬額については、取締役会決議に基づき指名・報酬等諮問委員会がその具体的内容について委任を受けるものとし、その権限の内容は、各取締役の月例報酬の額および賞与の配分とする。

監査役の報酬等の内容に係る決定方針に関する事項

監査役報酬は、その役割を考慮し、基本報酬及び、毎年12月に支給される賞与のみとしており、各監査役の報酬額は、監査役の協議によって決定しております。なお、株式取得型報酬は支給しておりません。

当社の役員の報酬限度額は、2011年6月26日開催の第64期定時株主総会において、一事業年度当たりの金銭報酬に関する支給限度額を、取締役の報酬等の額として300万円以内（うち社外取締役分300万円以内とし、使用人兼務取締役の使用人分給与は含みません。）、監査役の報酬等の額として300万円以内と決議いただいております。また、上記報酬とは別枠で、2021年3月25日開催の第74期定時株主総会において、取締役（社外取締役を除く。）に対する譲渡制限付の付与のために支給する金銭報酬の支給限度額を300万円以内、付与を受ける譲渡制限付株式の総数は年3万株以内と決議いただいております。

また、役員の員数は定款に、取締役は16名以内、監査役は5名以内と定めております。本書提出日現在において、これらの限度額に基づく報酬等の支給対象となる役員は、取締役9名、監査役3名であります。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬等	賞与	譲渡制限付 株式報酬等	
取締役 (社外取締役を除く。)	131,260	81,900	43,150	6,210	5
監査役 (社外監査役を除く。)	9,925	7,650	2,275	0	1
社外役員	32,910	24,420	8,490	0	6

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、投資株式について、株式の価値の変動又は株式の配当によって利益を受けることを目的として保有する株式を純投資目的である投資株式、それ以外の株式を純投資目的以外の目的である投資株式に区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検討する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、取引先との円滑で長期的な関係の構築、事業場の協力関係の維持・強化、資金等の安定的な調達を目的として、当社の企業価値を高め株主共同の利益に繋がるものを保有対象としております。保有する株式については、個別銘柄毎に、保有方針との整合、事業上の関係、当社資産への影響、資本コストに見合うリターンやリスク等を総合的に精査し、保有の適否を担当役員が定期的に検証し、その重要性を鑑みて取締役会に諮っております。検証の結果、保有意義が希薄化したと判断したのものについては、市場への影響を配慮しつつ原則流動化することにより、政策保有株式の縮減に努めています。

当事業年度においては、取締役会における検証を踏まえ、株式1銘柄の売却を決議し、全数売却いたしました。その他継続保有とした株式7銘柄については、当社の保有方針に合致しており、引き続き良好な取引関係の維持・強化等に資すると判断しております。なお、個別銘柄の検証結果の詳細につきましては、「c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報」に記載しておりますので、そちらをご参照ください。

b. 銘柄数および貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	2	200
非上場株式以外の株式	7	123,094

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得価 額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	3	4,340	取引先持株会を通じた株式の 取得

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却価 額の合計額(千円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	1	23,083

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果および 株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上 額(千円)	貸借対照表計上 額(千円)		
ニチバン(株)	33,345	32,647	(保有目的)生活・環境イノベーション事業セグメントの事業運営の円滑化、良好な取引関係の維持・強化を行うため (定量的な保有効果)(注)1 (増加理由)取引先持株会等を通じた株式の取得	無
	61,988	58,536		
スタンレー電気(株)	18,831	18,028	(保有目的)光学シート事業セグメントの事業運営の円滑化、良好な取引関係の維持・強化を行うため (定量的な保有効果)(注)1 (増加理由)取引先持株会等を通じた株式の取得	無
	47,625	51,903		
平和紙業(株)	-	70,964	生活・環境イノベーション事業セグメントの事業運営の円滑化、良好な取引関係の維持・強化を目的として保有しておりましたが、事業再構築における差別化可能製品への絞り込み等により保有意義が希薄化したことから、当事業年度において全株式を売却しております。	無
	-	29,521		
(株)紀陽銀行	3,856	3,035	(保有目的)資金調達等金融取引を行っており、同社との良好な取引関係の維持・強化を行うため (定量的な保有効果)(注)1 (増加理由)取引関係の維持・強化を目的とした取得	無
	6,046	4,282		
(株)神戸鉄鋼所	5,018	5,018	(保有目的)生活・環境イノベーション事業セグメントの事業運営の円滑化、良好な取引関係の維持・強化を行うため (定量的な保有効果)(注)1	無
	3,221	2,895		
大王製紙(株)	1,265	1,265	(保有目的)生活・環境イノベーション事業セグメントの事業運営の円滑化、良好な取引関係の維持・強化を行うため (定量的な保有効果)(注)1	無
	1,280	2,416		
(株)十六フィナンシャルグループ	852	852	(保有目的)資金調達等金融取引を行っており、同社との良好な取引関係の維持・強化を行うため (定量的な保有効果)(注)1	無
	2,443	1,847		
日本製紙(株)	500	500	(保有目的)生活・環境イノベーション事業セグメントの事業運営の円滑化、良好な取引関係の維持・強化を行うため (定量的な保有効果)(注)1	無
	487	543		

- (注) 1. 各銘柄の定量的な保有効果の記載は困難ですが、当社では、毎年、保有意義の再確認や保有に伴うリスクが資本コストに見合っているか等の具体的な精査を行うことにより、保有の適否を検証し、必要な対応を実施しております。
2. 特定投資株式につきましては、当社が保有するすべての銘柄について記載しております。

保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づき作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づき作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2022年1月1日から2022年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2022年1月1日から2022年12月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等に反映できる体制を整備するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種セミナー等への積極的な参加を行っています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 9,027,843	2 6,287,379
受取手形及び売掛金	3 5,313,670	3, 4 4,459,432
有価証券	-	4,000,000
商品及び製品	1,854,299	1,610,001
原材料及び貯蔵品	653,541	652,379
その他	1,149,887	915,327
貸倒引当金	470	289
流動資産合計	17,998,772	17,924,231
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2 5,975,504	2 6,281,331
機械装置及び運搬具（純額）	2,495,740	2,586,209
土地	2 904,179	2 880,315
建設仮勘定	177,799	188,736
その他（純額）	568,200	525,910
有形固定資産合計	1 10,121,423	1 10,462,502
無形固定資産		
ソフトウェア	82,194	102,013
ソフトウェア仮勘定	2,556	423,933
無形固定資産合計	84,751	525,946
投資その他の資産		
投資有価証券	152,146	123,302
繰延税金資産	331,573	221,593
その他	146,687	141,285
貸倒引当金	63,970	66,005
投資その他の資産合計	566,437	420,177
固定資産合計	10,772,613	11,408,626
資産合計	28,771,385	29,332,857

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,012,034	1,181,015
電子記録債務	1,518,354	1,276,781
1年内返済予定の長期借入金	² 1,373,308	² 1,244,046
未払金	1,141,135	927,505
未払法人税等	711,968	1,389,483
製品保証引当金	158,357	74,372
営業外電子記録債務	2,254,572	189,970
その他	368,967	373,052
流動負債合計	9,538,699	6,656,226
固定負債		
長期借入金	² 4,642,637	² 3,398,591
退職給付に係る負債	259,640	241,653
資産除去債務	71,310	51,855
その他	112,635	76,979
固定負債合計	5,086,222	3,769,079
負債合計	14,624,921	10,425,306
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,864,402	3,871,768
資本剰余金	3,633,002	3,640,368
利益剰余金	6,324,162	10,944,679
自己株式	448	666
株主資本合計	13,821,118	18,456,150
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	41,195	33,843
繰延ヘッジ損益	6,535	37,048
為替換算調整勘定	301,315	374,280
退職給付に係る調整累計額	10,629	6,227
その他の包括利益累計額合計	325,345	451,400
純資産合計	14,146,463	18,907,551
負債純資産合計	28,771,385	29,332,857

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年 1月 1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年 1月 1日 至 2022年12月31日)
売上高	18,130,734	21,102,765
売上原価	1 10,924,071	1 10,910,945
売上総利益	7,206,662	10,191,820
販売費及び一般管理費	2, 3 4,071,330	2, 3 4,622,182
営業利益	3,135,332	5,569,637
営業外収益		
受取配当金	11,011	2,835
受取保険金	24,024	24,231
受取補償金	1,591	4,542
助成金収入	10,065	12,224
売電収入	23,256	22,295
為替差益	321,744	631,633
その他	12,635	14,001
営業外収益合計	404,329	711,764
営業外費用		
支払利息	49,460	44,384
売電費用	12,796	11,322
支払補償費	9,092	18,541
その他	662	4,738
営業外費用合計	72,011	78,987
経常利益	3,467,649	6,202,415
特別利益		
固定資産売却益	4 243	4 610,057
投資有価証券売却益	5 96,079	5 6,138
特別利益合計	96,323	616,196
特別損失		
固定資産除却損	6 52,439	6 28,018
減損損失	7 71,030	-
生産拠点移転統合費用	8 169,184	8 91,000
その他	139	-
特別損失合計	292,793	119,018
税金等調整前当期純利益	3,271,179	6,699,592
法人税、住民税及び事業税	874,848	1,751,182
法人税等調整額	173,298	87,503
法人税等合計	701,550	1,838,685
当期純利益	2,569,629	4,860,906
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	2,569,629	4,860,906

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期純利益	2,569,629	4,860,906
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,477	7,351
繰延ヘッジ損益	5,349	43,584
為替換算調整勘定	176,121	72,965
退職給付に係る調整額	1,408	16,857
その他の包括利益合計	154,886	126,055
包括利益	2,724,515	4,986,962
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,724,515	4,986,962
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,700,880	1,469,480	3,873,336	379	7,043,317
当期変動額					
新株の発行	2,156,042	2,156,042			4,312,085
新株の発行 (新株予約権の行使)					-
新株の発行 (譲渡制限付株式報酬)	7,479	7,479			14,959
剰余金の配当			118,803		118,803
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,569,629		2,569,629
自己株式の取得				69	69
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	2,163,522	2,163,522	2,450,825	69	6,777,801
当期末残高	3,864,402	3,633,002	6,324,162	448	13,821,118

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	55,672	1,186	125,194	9,221	170,459	7,213,776
当期変動額						
新株の発行					-	4,312,085
新株の発行 (新株予約権の行使)					-	-
新株の発行 (譲渡制限付株式報酬)					-	14,959
剰余金の配当					-	118,803
親会社株主に帰属する 当期純利益					-	2,569,629
自己株式の取得					-	69
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	14,477	5,349	176,121	1,408	154,886	154,886
当期変動額合計	14,477	5,349	176,121	1,408	154,886	6,932,687
当期末残高	41,195	6,535	301,315	10,629	325,345	14,146,463

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,864,402	3,633,002	6,324,162	448	13,821,118
当期変動額					
新株の発行					-
新株の発行 (新株予約権の行使)	255	255			510
新株の発行 (譲渡制限付株式報酬)	7,111	7,111			14,222
剰余金の配当			240,389		240,389
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,860,906		4,860,906
自己株式の取得				218	218
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	7,366	7,366	4,620,517	218	4,635,031
当期末残高	3,871,768	3,640,368	10,944,679	666	18,456,150

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	41,195	6,535	301,315	10,629	325,345	14,146,463
当期変動額						
新株の発行					-	-
新株の発行 (新株予約権の行使)					-	510
新株の発行 (譲渡制限付株式報酬)					-	14,222
剰余金の配当					-	240,389
親会社株主に帰属する 当期純利益					-	4,860,906
自己株式の取得					-	218
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	7,351	43,584	72,965	16,857	126,055	126,055
当期変動額合計	7,351	43,584	72,965	16,857	126,055	4,761,087
当期末残高	33,843	37,048	374,280	6,227	451,400	18,907,551

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,271,179	6,699,592
減価償却費	1,348,318	1,515,761
貸倒引当金の増減額（は減少）	1,395	1,549
製品保証引当金の増減額（は減少）	110,212	83,985
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	16,761	6,212
受取利息及び受取配当金	14,259	7,491
受取保険金	24,024	24,231
支払利息	49,460	44,384
為替差損益（は益）	94,005	63,697
固定資産売却損益（は益）	243	610,057
投資有価証券売却損益（は益）	96,079	6,138
固定資産除却損	52,439	28,018
減損損失	71,030	-
生産拠点移転統合費用	2 169,184	2 91,000
売上債権の増減額（は増加）	1,875,781	966,133
棚卸資産の増減額（は増加）	893,874	299,188
未収消費税等の増減額（は増加）	455,806	289,866
仕入債務の増減額（は減少）	467,983	1,256,108
未払金の増減額（は減少）	289,063	26,029
その他	154,438	58,168
小計	2,511,078	8,098,491
利息及び配当金の受取額	14,301	7,268
保険金の受取額	24,024	24,231
利息の支払額	50,166	44,312
法人税等の支払額	306,778	1,081,312
生産拠点移転統合費用の支払額	3 16,199	3 243,985
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,176,259	6,760,381
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（は増加）	55,559	162,122
投資有価証券の取得による支出	11,097	4,838
投資有価証券の売却による収入	311,799	29,192
無形固定資産の取得による支出	44,086	464,952
有形固定資産の売却による収入	3,347	706,696
有形固定資産の取得による支出	2,589,987	4,108,930
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,274,465	4,004,954
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	2,300,000	-
長期借入金の返済による支出	1,478,564	1,373,308
株式の発行による収入	4,312,085	510
自己株式の取得による支出	69	218
リース債務の返済による支出	63,909	67,221
配当金の支払額	118,494	239,876
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,951,048	1,680,114
現金及び現金同等物に係る換算差額	216,921	16,676
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	5,069,764	1,091,988
現金及び現金同等物の期首残高	3,832,806	8,902,570
現金及び現金同等物の期末残高	1 8,902,570	1 9,994,559

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

恵和光電材料(南京)有限公司

台湾恵和股份有限公司

ソウル恵和光電株式会社

KEIWA Incorporated USA

2. 持分法の適用に関する事項

該当する事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

a. 市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

b. 市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

棚卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

a. 商品、製品及び原材料

主として総平均法

b. 貯蔵品

主として最終仕入原価法

デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として、定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5～38年

機械装置及び車両運搬具 4～17年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、当社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

また、在外連結子会社は、主として個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

製品保証引当金

製品の品質保証等に伴う支出に備えるため、過去の実績に基づく見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、光学シート事業においては、中小型液晶ディスプレイ用の光拡散フィルム「オパルス®」、直下型ミニLED液晶ディスプレイ用の複合拡散版「オパスキ®」等の製造及び販売、生活・環境イノベーション事業においては、包装資材、工程紙、建築用資材の他、クリーンエネルギー車・医療衛生向けフィルム等の製造及び販売、地球の絆創膏事業においては、屋根用保護シートの製造及び販売を行っております。

これらの販売について、主として顧客に商品及び製品を引き渡した時点で、顧客に商品及び製品の法的所有権、物理的占有、商品及び製品の所有に伴う重大なリスクおよび経済価値が移転し、顧客から取引の対価の支払いを受ける権利が確定するため、その時点で収益を認識しております。ただし、国内販売においては、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の間であるため、出荷時点で収益を認識しております。また、輸出販売においては、主にインコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転する時点で収益を認識しております。販売契約において、顧客の販売実績に応じた値引額を付して販売していることから、取引の対価の変動部分を見積り、取引価格に含めております。なお、取引の対価は履行義務を充足してから概ね1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めておりません。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

- a. ヘッジ手段...為替予約
ヘッジ対象...製品輸出による外貨建売上債権
- b. ヘッジ手段...金利スワップ
ヘッジ対象...借入金利息

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

(固定資産の減損)

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
有形固定資産	10,121,423	10,462,502
無形固定資産	84,751	525,946
減損損失	71,030	-

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、事業用資産について内部管理上の区分を基準としてグルーピングを行っており、処分予定資産（廃棄・売却等により処分が予定されている資産）及び遊休資産についても個別資産ごとにグルーピングを行い、資産又は資産グループごとに減損の兆候判定を行っております。収益性が著しく低下した資産グループは固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、処分予定資産及び遊休資産も回収可能価額にまで減額し、当該減少額を減損損失として計上することとしております。なお、減損損失を認識するかの判定および使用価値の算定に際して用いられる将来キャッシュ・フローは、経営環境などの外部要因に関する情報や当社グループが用いている内部の情報に基づき、合理的な仮定をおいて計算しております。

当連結会計年度においては、2022年12月31日時点における評価の結果、当該固定資産に係る減損損失は認識しておりません。前連結会計年度においては、遊休資産としてグルーピングされた資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

減損の兆候把握、減損損失の認識及び測定に当たっては慎重に検討しておりますが、事業計画や市場環境の変化により、その見積額の前提とした条件や仮定に変更が生じ減少した場合、翌連結会計年度に減損処理が必要となる資産又は資産グループが生じる可能性があります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

ただし、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、製品の国内の販売において、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。その結果、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「注記事項(収益認識関係)」については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)

(1) 概要

投資信託の時価の算定及び注記に関する取扱い並びに貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資の時価の注記に関する取扱いが定められました。

(2) 適用予定日

2023年12月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「固定資産売却損益（は益）」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた154,194千円は、「固定資産売却損益（は益）」243百万円、「その他」154,438百万円として組み替えております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症について、今後の広がり方や収束時期を正確に予測することは困難ですが、当連結会計年度における当社グループの事業活動へ与える影響は限定的でありました。したがって、連結財務諸表作成時点において入手可能な情報に基づき、新型コロナウイルス感染症の影響は軽微であると仮定して、繰延税金資産の回収可能性の判断等の会計上の見積りを行っております。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は不確定要素が多く、収束時期の長期化、事態の深刻化等により、当社グループの事業活動に支障が生じる場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	16,311,629千円	16,246,949千円

2 担保に供している資産

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
建物及び構築物	3,197,659千円	2,950,903千円
土地	481,755千円	481,755千円
計	3,679,415千円	3,432,659千円
上記資産のうち、工場財団抵当に供している資産		
建物及び構築物	142,772千円	128,207千円
土地	21,282千円	21,282千円
計	164,055千円	149,489千円

担保に供している資産に対応する債務

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
1年内返済予定の長期借入金	996,004千円	871,368千円
長期借入金	1,976,823千円	1,574,959千円
計	2,972,827千円	2,446,327千円
上記債務のうち、工場財団に対応する債務		
1年内返済予定の長期借入金	372,437千円	362,401千円
長期借入金	722,684千円	524,590千円
計	1,095,121千円	886,992千円

国民企業法人カード使用の見返りとして次のものが拘束されております。

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
現金及び預金(定期預金)	953千円	-千円

3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日及び振込日をもって決済処理をしております。

なお、連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
受取手形	45,117千円	38,107千円

4 受取手形、売掛金のうち、顧客との契約から生じた債権の金額は、それぞれ以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (2022年12月31日)
受取手形	740,044千円
売掛金	3,719,388千円

5 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約及び取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
当座貸越極度額 及び貸出コミットメントの総額	2,800,000千円	2,800,000千円
借入実行残高	-千円	-千円
差引額	2,800,000千円	2,800,000千円

なお、貸出コミットメント契約(極度額1,200,000千円)について財務制限条項が付されており、抵触した場合、借入先に対し借入金(前連結会計年度末借入金残高-千円、当連結会計年度末借入金残高-千円)を一括返済することになっております。当該条項は次のとおりであります。

本契約締結日又はそれ以降に終了する各年度の決算期の末日において、単体の貸借対照表における純資産の部の金額が、当該決算期の直前の決算期の末日又は2016年12月に終了する決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持できなかった場合。

2017年12月期以降の各事業年度における単体の損益計算書上の経常損益に関して、2期連続して損失を計上した場合。

業務内容・資本構成に大幅な変更が生じるおそれがある、合併、営業譲渡、その他の事情などを事前に連絡しなかった場合。

(連結損益計算書関係)

- 1 期末棚卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
	1,953千円	29,448千円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
給与手当及び賞与	805,178千円	906,193千円
運送費	364,770千円	371,961千円
退職給付費用	29,768千円	27,145千円
製品保証引当金繰入額	110,212千円	83,985千円
貸倒引当金繰入額	1,392千円	1,552千円
研究開発費	1,163,631千円	1,485,694千円

- 3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
	1,163,631千円	1,485,694千円

- 4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
機械装置及び運搬具	243千円	734千円
土地及び建物	-千円	609,290千円
その他	-千円	32千円
計	243千円	610,057千円

- 5 投資有価証券売却益

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

政策保有株式の保有方針に基づいて売却したものであります。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

政策保有株式の保有方針に基づいて売却したものであります。

- 6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
建物及び構築物	16,303千円	9,689千円
機械装置及び運搬具	20,453千円	6,747千円
その他	15,682千円	11,581千円
計	52,439千円	28,018千円

7 減損損失

前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
和歌山テクノセンター（和歌山県） 滋賀ATセンター（滋賀県）	遊休資産	建物及び構築物、機械装置及び 運搬具、その他（工具、器具及 び備品）、建設仮勘定	71,030

当社グループは、事業用資産について内部管理上の区分を基準としてグルーピングを行っておりますが、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

遊休資産については、今後稼働予定がないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、帳簿価額との差額を減損損失として特別損失に71,030千円計上しております。その内訳は、建物及び構築物3,646千円、機械装置及び運搬具37,916千円、その他（工具、器具及び備品）1,170千円、建設仮勘定28,297千円であります。なお、回収可能価額は実質的な価値がないと判断し、備忘価額としております。

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

該当事項はありません。

8 生産拠点移転統合費用

前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

当社は、生活・環境イノベーション事業（旧機能製品事業）における生産体制のリノベーションの一環として生産集約に伴う工場移転統合を実施しております。これにより発生した費用を生産拠点移転統合費用として特別損失に169,184千円計上しております。その内訳は、機械等資産の移設費用等147,381千円、K-site 解体費用等19,111千円、再就職支援費用2,691千円であります。

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

当社は、生活・環境イノベーション事業（旧機能製品事業）における生産体制のリノベーションの一環として生産集約に伴う工場移転統合を実施しております。これにより発生した費用を生産拠点移転統合費用として特別損失に91,000千円計上しております。その内訳は、機械等資産の移設費用等72,118千円、解体費用等17,985千円、再就職支援費用897千円であります。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	76,299千円	4,735千円
組替調整額	96,079千円	5,862千円
税効果調整前	19,779千円	10,598千円
税効果額	5,302千円	3,246千円
その他有価証券評価差額金	14,477千円	7,351千円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	7,710千円	62,820千円
組替調整額	-千円	-千円
税効果調整前	7,710千円	62,820千円
税効果額	2,360千円	19,235千円
繰延ヘッジ損益	5,349千円	43,584千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	176,121千円	72,965千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	4,214千円	21,509千円
組替調整額	2,185千円	2,787千円
税効果調整前	2,029千円	24,297千円
税効果額	621千円	7,439千円
退職給付に係る調整額	1,408千円	16,857千円
その他の包括利益合計	154,886千円	126,055千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,800,500	815,335	-	9,615,835

(変動事由の概要)

2021年12月13日を払込期日として行われた公募増資700,000株及び2021年12月28日を払込期日として行われたオーバーアロットメントによる第三者割当増資107,900株、並びに譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行による増加7,435株によるものであります。

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	243	22	-	265

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加22株によるものであります。

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第2回ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	-

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年3月25日 定時株主総会	普通株式	118,803	13.50	2020年12月31日	2021年3月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年3月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	240,389	25.00	2021年12月31日	2022年3月30日

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,615,835	12,879	-	9,628,714

(注) 1. 普通株式の増加数の内訳は、新株予約権の権利行使による10,000株、譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行による2,879株であります。

2. 当社は、2023年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っておりますが、上記は当該株式分割前の株式数で記載しております。

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	265	49	-	314

(注) 1. 普通株式の増加数は、単元未満株式の買取りによる増加49株によるものであります。

2. 当社は、2023年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っておりますが、上記は当該株式分割前の株式数で記載しております。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年3月29日 定時株主総会	普通株式	240,389	25.00	2021年12月31日	2022年3月30日

(注) 当社は、2023年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っておりますが、上記は当該株式分割前の配当額で記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年3月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	722,130	75.00	2022年12月31日	2023年3月28日

(注) 当社は、2023年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っておりますが、上記は当該株式分割前の配当額で記載しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
現金及び預金	9,027,843千円	6,287,379千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	125,273千円	292,820千円
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	-千円	4,000,000千円
現金及び現金同等物	8,902,570千円	9,994,559千円

2 生産拠点移転統合費用

生産・環境イノベーション事業(旧機能製品事業)における生産体制のリノベーションの一環として生産集約に伴う工場移転統合費用であります。

3 生産拠点移転統合費用の支払額

生産拠点移転統合費用に関する支払額であります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業活動を行うための資金需要に基づき、必要な資金を主に金融機関からの借入等により調達しております。資金運用については、一時的な余資を安全性の高い金融商品に限定して運用しております。

またデリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクにさらされております。

投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、時価の変動リスクにさらされております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、概ね6ヵ月以内の支払期日であります。また、外貨建て債務は、為替の変動リスクにさらされております。

借入金は運転資金及び設備投資等の資金の調達を目的としたものであり、金利の変動リスクにさらされております。

デリバティブ取引は、外貨建て営業債権に係る為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、為替予約取引を行っております。また、変動金利での借入金の調達資金を固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に関する注記」に記載されている「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、(7)重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程及び債権管理細則に従い、営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うことにより、財務状況等の悪化等による債権回収懸念の早期把握やその軽減を図っております。

市場リスク(市場価格、為替や金利等の変動リスク)の管理

外貨建て営業債権の一部については、為替の変動リスクに対して為替予約を利用してヘッジしております。また、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

デリバティブ取引については、社内規程に基づき、担当部門が個別の取引を行い、その取引内容は、定期的に担当役員に報告を行っております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（2021年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
投資有価証券 その他有価証券	151,946	151,946	-
資産計	151,946	151,946	-
長期借入金（ 3）	6,015,945	6,028,033	12,088
負債計	6,015,945	6,028,033	12,088
デリバティブ取引（ 4）	(9,420)	(9,420)	-

（ 1）「現金及び預金」「受取手形及び売掛金」「支払手形及び買掛金」「電子記録債務」「未払金」「未払法人税等」「営業外記録債務」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

（ 2）市場価格のない株式等は、「投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度（千円）
非上場株式	200

（ 3）1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

（ 4）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しています。

当連結会計年度（2022年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
投資有価証券 その他有価証券	123,102	123,102	-
資産計	123,102	123,102	-
長期借入金（ 3）	4,642,637	4,605,605	37,031
負債計	4,642,637	4,605,605	37,031
デリバティブ取引（ 4）	53,399	53,399	-

（ 1）「現金及び預金」「受取手形及び売掛金」「有価証券（譲渡性預金）」「支払手形及び買掛金」「電子記録債務」「未払金」「未払法人税等」「営業外記録債務」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

（ 2）市場価格のない株式等は、「投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当連結会計年度（千円）
非上場株式	200

（ 3）1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

（ 4）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しています。

（注1）金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2021年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	9,027,843	-	-	-
受取手形及び売掛金	5,313,670	-	-	-
合計	14,341,514	-	-	-

当連結会計年度(2022年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	6,287,379	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,459,432	-	-	-
有価証券(譲渡性預金)	4,000,000	-	-	-
合計	10,746,811	-	-	-

(注2) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2021年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	1,373,308	1,244,046	1,073,770	1,387,094	421,854	515,873

当連結会計年度(2022年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	1,244,046	1,073,770	1,387,094	421,854	366,404	149,469

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産

当連結会計年度(2022年12月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	123,102	-	-	123,102
デリバティブ取引	-	53,399	-	53,399
資産計	123,102	53,399	-	176,502

(2) 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融負債
当連結会計年度(2022年12月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	-	4,605,605	-	4,605,605
負債計	-	4,605,605	-	4,605,605

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

デリバティブ取引

為替予約取引の時価は、取引金融機関等から提示された価格等を用いて評価しており、レベル2の時価に分類しております。金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。(下記「長期借入金」参照)

長期借入金

長期借入金の時価は、元金合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。一部の変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元金合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割引いて算定する方法によっております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2021年12月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	145,272	85,001	60,271
小計	145,272	85,001	60,271
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	6,874	7,769	895
小計	6,874	7,769	895
合計	152,146	92,770	59,375

当連結会計年度(2022年12月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	122,615	73,728	48,886
小計	122,615	73,728	48,886
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	687	797	109
譲渡性預金	4,000,000	4,000,000	-
小計	4,000,687	4,000,797	109
合計	4,123,302	4,074,525	48,777

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	311,164	99,818	3,738
合計	311,164	99,818	3,738

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	29,192	6,183	-
合計	29,192	6,183	-

3. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(2021年12月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	909,320	-	9,420

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(2022年12月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	355,412	-	(注)
原則的処理方法	為替予約取引 売建 米ドル	外貨建予定取引	1,275,247	-	53,399

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金に含めて記載しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(2021年12月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	327,401	270,269	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金に含めて記載しております。

当連結会計年度(2022年12月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	270,269	213,137	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けているほか、確定拠出型の退職給付制度も設けております。

なお、連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度(簡便法を適用した制度を除く。)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
退職給付債務の期首残高	274,351	259,640
勤務費用	23,650	23,201
利息費用	1,646	1,554
数理計算上の差異の発生額	4,214	21,509
退職給付の支払額	44,223	22,777
退職給付債務の期末残高	259,640	240,108

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
非積立型制度の退職給付債務	259,640	240,108
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	259,640	240,108
退職給付に係る負債	259,640	240,108
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	259,640	240,108

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
勤務費用	23,016	23,201
利息費用	1,646	1,554
数理計算上の差異の費用処理額	2,185	2,787
確定給付制度に係る退職給付費用	26,847	27,542

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
数理計算上の差異	2,029	24,297
合計	2,029	24,297

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
未認識数理計算上の差異	15,321	8,975
合計	15,321	8,975

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
割引率	0.60%	1.40%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	-	634
退職給付費用	613	1,305
退職給付の支払額	-	492
その他	20	97
退職給付債務の期末残高	634	1,544

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
非積立型制度の退職給付債務	634	1,544
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	634	1,544
退職給付に係る負債	634	1,544
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	634	1,544

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度613千円 当連結会計年度1,305千円

4. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度61,370千円、当連結会計年度61,492千円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	2017年11月20日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名 当社従業員 27名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)	普通株式 305,000株
付与日	2017年12月19日
権利確定条件	<p>新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役、従業員又は子会社の取締役、監査役、従業員又はこれに準ずる地位を有していなければならない。</p> <p>新株予約権の行使は、当社普通株式に係る株式がいずれかの金融商品取引所に上場し、上場した日より3ヶ月が経過するまでは新株予約権を行使することができない。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合、その相続人による新株予約権の権利行使は認めないものとする。</p>
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	2020年1月1日～2027年10月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。なお、2023年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、当該株式分割前の株式数を記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(2022年12月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	2017年11月20日
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	10,000
権利確定	-
権利行使	10,000
失効	-
未行使残	-

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	2017年11月20日
権利行使価格(円)	51
行使時平均株価(円)	4,846
付与日における公正な評価単価(円)	0

(注) 2023年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、当該株式分割前の価格を記載しております。

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

ストック・オプションを付与した時点においては、当社は未公開企業であるため、ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法を単位当たりの本源的価値の見積りによっております。また、単位当たりの本源的価値を算定する基礎となる当社株式の評価方法は、DCF法によっております。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用していません。

5. ストック・オプションの単位当たりの本源的価値により算定を行う場合の当連結会計年度末における本源的価値の合計額及び当連結会計年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

(単位：千円)

(1)当連結会計年度末における本源的価値の合計額	-
(2)当連結会計年度において権利行使された本源的価値の合計額	47,950

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
繰延税金資産		
棚卸資産評価減	40,807千円	49,297千円
製品保証引当金	48,489千円	22,772千円
未実現利益	196,608千円	234,877千円
貸倒引当金	16,310千円	16,733千円
退職給付に係る負債	79,375千円	73,685千円
資産除去債務	18,872千円	13,216千円
減損損失	51,189千円	28,821千円
未払事業税	48,165千円	70,039千円
その他	60,356千円	55,645千円
繰延税金資産小計	560,175千円	565,089千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	76,186千円	63,146千円
評価性引当額小計(注)1	76,186千円	63,146千円
繰延税金資産合計	483,989千円	501,943千円
繰延税金負債		
子会社の留保利益金	132,561千円	247,650千円
その他有価証券評価差額金	18,180千円	14,933千円
その他	1,673千円	17,765千円
繰延税金負債合計	152,415千円	280,349千円
繰延税金資産純額	331,573千円	221,593千円

(注) 1. 評価性引当額には重要な変動はありません。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%	0.5%
住民税均等割	0.5%	0.2%
試験研究費特別控除額	4.5%	3.1%
評価性引当額の減少	4.1%	0.2%
子会社の適用税率差異	2.0%	1.3%
賃上げ投資促進税制	1.7%	- %
子会社の留保利益	2.7%	1.7%
その他	0.8%	1.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.4%	27.4%

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

主として、工場建物解体時におけるアスベスト除去費用及び、事務所等の不動産賃貸契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15～31年と見積り、割引率は主に0.042～2.267%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
期首残高	83,863千円	71,310千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	- 千円	- 千円
時の経過による調整額	39千円	20千円
資産除去債務の履行による減少額	12,592千円	- 千円
有形固定資産の売却による減少	- 千円	19,475千円
期末残高	71,310千円	51,855千円

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループの売上収益は、主に顧客との契約から認識された収益であり、当社グループの報告セグメントを主要な製品別等に分解した場合の内訳は、次のとおりであります。なお、その他の源泉から認識された収益に重要性はありません。

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
光学シート事業	
ノートパソコン・タブレット	14,659,743
スマートフォン	511,132
モニター・他、高機能フィルム	2,291,541
小計	17,462,417
生活・環境イノベーション事業	
包装資材	1,554,394
工程紙・建材	1,398,010
クリーンエネルギー資材	390,791
農業資材・他	271,980
小計	3,615,176
地球の絆創膏事業	
屋根補修材・他	25,171
小計	25,171
連結損益計算書計上額	21,102,765

2．顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4. 会計方針に関する事項 (5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3．当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

当社グループの契約資産及び契約負債については、残高に重要性が乏しく、重要な変動も発生していないため、記載を省略しております。また、過去の期間に充足(又は部分的に充足)した履行義務から、当連結会計年度に認識した収益に重要性はありません。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループでは、残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたって実務上の便法を適用し、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約がないため、記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは事業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「光学シート事業」、「生活・環境イノベーション事業」、「地球の絆創膏事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「光学シート事業」においては、中小型液晶ディスプレイ用の光拡散フィルム「オパルス®」、直下型ミニLED液晶ディスプレイ用の複合拡散版「オバスキ®」等の製造及び販売、「生活・環境イノベーション事業」においては、包装資材、工程紙、建築用資材の他、クリーンエネルギー車・医療衛生向けフィルム等の製品の製造及び販売、「地球の絆創膏事業」においては、屋根用保護シート「KY ZIN Re-Roof®」等の製造及び販売を行っております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、従来、報告セグメントの事業区分を「光学シート事業」及び「機能製品事業」の2事業区分に分類しておりましたが、第2四半期連結会計期間より、「機能製品事業」については、複数の事業部が集まり多岐にわたる製品の製造及び販売を担っていることを明確に表示するため、報告セグメントの名称を「機能製品、他」に変更いたしました。また、当社グループが重要な新事業と位置付けている、屋根やコンクリート建造物の保護シート「KY ZIN®」の開発・製造拠点として、2022年10月14日「地球の絆創膏本部淡路ベース」が操業を開始し、これらの事業を担う「地球の絆創膏本部」に対しては、将来にわたり重点的な経営資源の配分を行い、業績評価のモニタリングを実施していくことから、「機能製品、他」から分離・独立し、「地球の絆創膏事業」セグメントを新設いたしております。なお、その他の「機能製品、他」に属する製品及びサービスについては、セグメントの事業目的をより明確化するために、「生活・環境イノベーション事業」に名称変更を行っております。

この結果、当社グループの報告セグメントは、「光学シート事業」、「生活・環境イノベーション事業」、「地球の絆創膏事業」の3事業区分に変更し、当社グループの経営状況をより適切に表示することとしております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	光学シート 事業	生活・環境 イノベーション 事業	地球の絆創膏 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,951,984	4,178,749	-	18,130,734	-	18,130,734
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	13,951,984	4,178,749	-	18,130,734	-	18,130,734
セグメント利益	5,389,846	136,287	-	5,526,133	2,390,801	3,135,332
セグメント資産	15,805,475	2,961,483	365,000	19,131,958	9,639,427	28,771,385
その他の項目						
減価償却費	979,120	163,635	-	1,142,755	205,562	1,348,318
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,992,663	295,625	365,000	3,653,288	255,092	3,908,381

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- セグメント利益の調整額 2,390,801千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費が含まれています。
- セグメント資産の調整額9,639,427千円は、主に報告セグメントに割り振れない余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び研究開発に係る資産等であります。
- 減価償却費の調整額205,562千円は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発に係る資産等の減価償却費であります。
- 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額255,092千円は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発に係る資産等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	光学シート 事業	生活・環境 イノベーション 事業	地球の絆創膏 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	17,462,417	3,615,176	25,171	21,102,765	-	21,102,765
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	17,462,417	3,615,176	25,171	21,102,765	-	21,102,765
セグメント利益 又は損失()	8,700,194	93,836	97,868	8,508,488	2,938,850	5,569,637
セグメント資産	14,843,539	2,587,525	1,143,291	18,574,357	10,758,500	29,332,857
その他の項目						
減価償却費	1,172,820	106,273	18,646	1,297,741	218,020	1,515,761
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	702,999	196,534	643,773	1,543,307	853,511	2,396,818

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- セグメント利益又は損失()の調整額 2,938,850千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費が含まれています。

- (2) セグメント資産の調整額10,758,500千円は、主に報告セグメントに割り振れない余資運用資金（現金及び預金、有価証券（譲渡性預金））、長期投資資金（投資有価証券）、繰延税金資産及び研究開発に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額218,020千円は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発に係る資産等の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額853,511千円は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発に係る資産等であります。
2. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	台湾	その他	合計
4,691,335	9,249,031	2,542,488	1,647,877	18,130,734

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
瑞儀光電股份有限公司	5,118,923	光学シート事業

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	台湾	その他	合計
4,335,858	8,991,282	6,683,017	1,092,606	21,102,765

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
瑞儀光電股份有限公司	9,996,798	光学シート事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	光学シート事業	生活・環境 イノベーション 事業	地球の絆創膏 事業	計		
減損損失	5,149	54,741	-	59,891	11,139	71,030

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり純資産額	735円60銭	981円86銭
1株当たり当期純利益	144円79銭	252円46銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	144円63銭	-

(注) 1. 当社は、2023年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

2. 2022年12月期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,569,629	4,860,906
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,569,629	4,860,906
普通株式の期中平均株式数(株)	17,746,291	19,253,759
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	19,713	-
(うちストック・オプション(株))	(19,713)	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

(株式分割)

当社は、2022年11月29日開催の取締役会決議に基づき、2023年1月1日付で株式分割を行っております。

1. 株式分割の目的

株式分割を行い、投資単位当たりの金額を引き下げることにより、より投資しやすい環境を整え、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

2022年12月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記録された株主の所有する当社普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割を行っております。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数 9,628,714 株

今回の分割により増加する株式数 9,628,714 株

株式分割後の発行済株式総数	19,257,428 株
株式分割後の発行可能株式総数	46,000,000 株

(3) 分割の日程

基準日公告日	2022年12月12日
基準日	2022年12月31日
効力発生日	2023年1月1日

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響は、(1株当たり情報)に記載しております。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	1,373,308	1,244,046	0.79	-
1年以内に返済予定のリース債務	62,007	64,408	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	4,642,637	3,398,591	0.71	2024年1月4日 ~ 2028年8月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	107,193	58,073	-	2024年1月27日 ~ 2026年1月27日
合計	6,185,145	4,765,119	-	-

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. リース債務の平均利率については、リース債務をリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3. 一部の在外連結子会社においてはIFRS第16号「リース」を適用しており、「1年以内に返済予定のリース債務」及び「リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)」の当期首残高並びに当期末残高は、当該会計基準を適用した残高が含まれております。
4. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,073,770	1,387,094	421,854	366,404
リース債務	56,341	1,663	68	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	5,563,475	10,213,195	15,897,355	21,102,765
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (千円)	1,778,128	3,707,395	5,764,018	6,699,592
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	1,227,265	2,600,324	4,022,058	4,860,906
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	63.77	135.07	208.90	252.46

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益 (円)	63.77	71.32	73.84	43.56

(注) 当社は、2023年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,191,736	4,018,687
受取手形	3 915,577	3 740,044
売掛金	1 5,068,752	1 3,620,469
有価証券	-	4,000,000
商品及び製品	1,527,862	1,383,258
原材料及び貯蔵品	640,395	641,083
未収消費税等	962,018	672,951
その他	1 174,321	1 233,360
貸倒引当金	819	574
流動資産合計	16,479,845	15,309,281
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 5,924,100	2 6,172,423
構築物	2 47,443	2 72,027
機械及び装置	2,230,026	2,227,513
車両運搬具	47,541	59,564
工具、器具及び備品	379,285	378,552
土地	2 904,179	2 880,315
建設仮勘定	115,452	186,939
その他	6,668	3,484
有形固定資産合計	9,654,696	9,980,819
無形固定資産		
ソフトウェア	71,849	88,536
ソフトウェア仮勘定	2,556	423,933
無形固定資産合計	74,406	512,469
投資その他の資産		
投資有価証券	152,145	123,293
関係会社株式	33,513	33,513
出資金	3,393	3,393
関係会社出資金	694,220	694,220
長期前払費用	13,192	4,468
繰延税金資産	244,346	211,414
その他	62,411	63,953
貸倒引当金	1,200	1,000
投資その他の資産合計	1,202,022	1,133,256
固定資産合計	10,931,124	11,626,546
資産合計	27,410,970	26,935,827

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	202,842	45,427
電子記録債務	1,518,354	1,276,781
買掛金	1 1,697,271	1,052,377
1年内返済予定の長期借入金	2 1,373,308	2 1,244,046
未払金	1 1,148,776	1 926,897
未払法人税等	608,198	1,167,015
製品保証引当金	158,357	74,372
営業外電子記録債務	2,254,572	189,970
その他	204,354	167,875
流動負債合計	9,166,036	6,144,764
固定負債		
長期借入金	2 4,642,637	2 3,398,591
退職給付引当金	243,684	249,084
資産除去債務	71,310	51,855
その他	3,484	1,700
固定負債合計	4,961,116	3,701,230
負債合計	14,127,152	9,845,994
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,864,402	3,871,768
資本剰余金		
資本準備金	3,633,002	3,640,368
資本剰余金合計	3,633,002	3,640,368
利益剰余金		
利益準備金	57,500	57,500
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	3,791	3,205
別途積立金	1,400,000	1,400,000
繰越利益剰余金	4,290,911	8,046,771
利益剰余金合計	5,752,202	9,507,476
自己株式	448	666
株主資本合計	13,249,158	17,018,947
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	41,195	33,836
繰延ヘッジ損益	6,535	37,048
評価・換算差額等合計	34,659	70,885
純資産合計	13,283,817	17,089,832
負債純資産合計	27,410,970	26,935,827

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)		当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	
売上高	1	16,859,532	1	18,674,008
売上原価	1	10,240,632	1	9,769,157
売上総利益		6,618,900		8,904,850
販売費及び一般管理費	1, 2	4,037,061	1, 2	4,567,814
営業利益		2,581,839		4,337,035
営業外収益				
受取配当金	1	70,034	1	35,443
受取保険金		24,024		24,231
受取補償金		1,591		4,542
助成金収入		10,065		12,224
売電収入		23,256		22,295
為替差益		347,099		536,409
その他		3,739		3,171
営業外収益合計		479,810		638,317
営業外費用				
支払利息		49,132		42,952
売電費用		12,796		11,322
支払補償費		9,092		18,541
その他		522		3,801
営業外費用合計		71,543		76,617
経常利益		2,990,105		4,898,735
特別利益				
固定資産売却益	3	243	3	610,057
投資有価証券売却益		99,682		6,138
特別利益合計		99,926		616,196
特別損失				
固定資産除却損	4	49,264	4	27,779
生産拠点移転統合費用	5	169,184	5	91,000
減損損失		71,030		-
特別損失合計		289,479		118,779
税引前当期純利益		2,800,552		5,396,152
法人税、住民税及び事業税		593,803		1,383,544
法人税等調整額		79,165		16,944
法人税等合計		514,637		1,400,488
当期純利益		2,285,915		3,995,663

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		利益剰余金
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	1,700,880	1,469,480	1,469,480	57,500
当期変動額				
新株の発行	2,156,042	2,156,042	2,156,042	
新株の発行 (新株予約権の行使)			-	
新株の発行 (譲渡制限付株式報酬)	7,479	7,479	7,479	
剰余金の配当			-	
当期純利益			-	
固定資産圧縮積立金の取崩			-	
自己株式の取得			-	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			-	
当期変動額合計	2,163,522	2,163,522	2,163,522	-
当期末残高	3,864,402	3,633,002	3,633,002	57,500

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	4,485	1,400,000	2,123,105	3,585,090	379	6,755,071
当期変動額						
新株の発行				-		4,312,085
新株の発行 (新株予約権の行使)				-		-
新株の発行 (譲渡制限付株式報酬)				-		14,959
剰余金の配当			118,803	118,803		118,803
当期純利益			2,285,915	2,285,915		2,285,915
固定資産圧縮積立金の取崩	694		694	-		-
自己株式の取得				-	69	69
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				-		-
当期変動額合計	694	-	2,167,806	2,167,111	69	6,494,086
当期末残高	3,791	1,400,000	4,290,911	5,752,202	448	13,249,158

(単位：千円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	53,208	1,186	52,022	6,807,093
当期変動額				
新株の発行			-	4,312,085
新株の発行 (新株予約権の行使)			-	-
新株の発行 (譲渡制限付株式報酬)			-	14,959
剰余金の配当			-	118,803
当期純利益			-	2,285,915
固定資産圧縮積立金の取崩			-	-
自己株式の取得			-	69
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	12,013	5,349	17,362	17,362
当期変動額合計	12,013	5,349	17,362	6,476,723
当期末残高	41,195	6,535	34,659	13,283,817

当事業年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		利益剰余金
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	3,864,402	3,633,002	3,633,002	57,500
当期変動額				
新株の発行			-	
新株の発行 (新株予約権の行使)	255	255	255	
新株の発行 (譲渡制限付株式報酬)	7,111	7,111	7,111	
剰余金の配当			-	
当期純利益			-	
固定資産圧縮積立金の取崩			-	
自己株式の取得			-	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			-	
当期変動額合計	7,366	7,366	7,366	-
当期末残高	3,871,768	3,640,368	3,640,368	57,500

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	3,791	1,400,000	4,290,911	5,752,202	448	13,249,158
当期変動額						
新株の発行				-		-
新株の発行 (新株予約権の行使)				-		510
新株の発行 (譲渡制限付株式報酬)				-		14,222
剰余金の配当			240,389	240,389		240,389
当期純利益			3,995,663	3,995,663		3,995,663
固定資産圧縮積立金の取崩	585		585	-		-
自己株式の取得				-	218	218
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				-		-
当期変動額合計	585	-	3,755,860	3,755,274	218	3,769,788
当期末残高	3,205	1,400,000	8,046,771	9,507,476	666	17,018,947

(単位：千円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	41,195	6,535	34,659	13,283,817
当期変動額				
新株の発行			-	-
新株の発行 (新株予約権の行使)			-	510
新株の発行 (譲渡制限付株式報酬)			-	14,222
剰余金の配当			-	240,389
当期純利益			-	3,995,663
固定資産圧縮積立金の取崩			-	-
自己株式の取得			-	218
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	7,358	43,584	36,226	36,226
当期変動額合計	7,358	43,584	36,226	3,806,014
当期末残高	33,836	37,048	70,885	17,089,832

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

商品、製品及び原材料

総平均法

貯蔵品

最終仕入原価法

(3) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備並びに構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	5～38年
構築物	10～30年
機械及び装置	8～17年
車輛運搬具	3～8年
工具、器具及び備品	3～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 製品保証引当金

製品の品質保証等に伴う支出に備えるため、過去の実績に基づく見積額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社は、光学シート事業においては、中小型液晶ディスプレイ用の光拡散フィルム「オパルス®」、直下型ミニLED液晶ディスプレイ用の複合拡散版「オパスキ®」等の製造及び販売、生活・環境イノベーション事業においては、包装資材、工程紙、建築用資材の他、クリーンエネルギー車・医療衛生向けフィルム等の製造及び販売、地球の絆創膏事業においては、屋根用保護シートの製造及び販売を行っております。

これらの販売について、主として顧客に商品及び製品を引き渡した時点で、顧客に商品及び製品の法的所有権、物理的占有、商品及び製品の所有に伴う重大なリスクおよび経済価値が移転し、顧客から取引の対価の支払いを受ける権利が確定するため、その時点で収益を認識しております。ただし、国内販売においては、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の間であるため、出荷時点で収益を認識しております。また、輸出販売においては、主にインコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転する時点で収益を認識しております。販売契約において、顧客の販売実績に応じた値引額を付して販売していることから、取引の対価の変動部分を見積り、取引価格に含めております。なお、取引の対価は履行義務を充足してから概ね1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は下記のとおりであります。

a. ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...製品輸出による外貨建売上債権

b. ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金利息

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(重要な会計上の見積り)

(固定資産の減損)

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

	(千円)	
	前事業年度	当事業年度
有形固定資産	9,654,696	9,980,819
無形固定資産	74,406	512,469
減損損失	71,030	-

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表「注記事項(重要な会計上の見積り)(固定資産の減損)」に記載した内容と同一であります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

ただし、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、製品の国内の販売において、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。その結果、当事業年度の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る「注記事項(収益認識関係)」については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

連結財務諸表の注記事項(追加情報)に記載した内容と同一であります。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
短期金銭債権	2,729,601千円	2,090,850千円
短期金銭債務	66,375千円	53,016千円

2 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
建物	3,174,950千円	2,932,102千円
構築物	22,709千円	18,801千円
土地	481,755千円	481,755千円
計	3,679,415千円	3,432,659千円

上記資産のうち、工場財団抵当に供している資産

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
建物	134,852千円	121,945千円
構築物	7,920千円	6,261千円
土地	21,282千円	21,282千円
計	164,055千円	149,489千円

(2) 担保に係る債務

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
1年内返済予定の長期借入金	996,004千円	871,368千円
長期借入金	1,976,823千円	1,574,959千円
計	2,972,827千円	2,446,327千円

上記債務のうち、工場財団に対応する債務

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
1年内返済予定の長期借入金	372,437千円	362,401千円
長期借入金	722,684千円	524,590千円
計	1,095,121千円	886,992千円

3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日及び振込日をもって決済処理をしております。

なお、事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれておりません。

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
受取手形	45,117千円	38,107千円

4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約及び取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
当座貸越極度額 及び貸出コミットメントの総額	2,800,000千円	2,800,000千円
借入実行残高	- 千円	- 千円
差引額	2,800,000千円	2,800,000千円

なお、貸出コミットメント契約（極度額1,200,000千円）について財務制限条項が付されており、抵触した場合、借入先に対し借入金（前事業年度末借入金残高 - 千円、当事業年度末借入金残高 - 千円）を一括返済することになっております。当該条項は次のとおりであります。

本契約締結日又はそれ以降に終了する各年度の決算期の末日において、単体の貸借対照表における純資産の部の金額が、当該決算期の直前の決算期の末日又は2016年12月に終了する決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持できなかった場合。

2017年12月期以降の各事業年度における単体の損益計算書上の経常損益に関して、2期連続して損失を計上した場合。

業務内容・資本構成に大幅な変更が生じるおそれがある、合併、営業譲渡、その他の事情などを事前に連絡しなかった場合。

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業取引による取引高		
売上高	4,354,885千円	7,059,442千円
仕入高	7,815千円	4,052千円
販売費及び一般管理費	355,342千円	441,312千円
営業取引以外の取引高	59,886千円	32,607千円

2 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
給与手当	449,622千円	437,401千円
運送費	322,231千円	322,560千円
退職給付費用	27,843千円	24,216千円
製品保証引当金繰入額	110,212千円	83,985千円
減価償却費	49,295千円	49,728千円
販売手数料	356,106千円	442,041千円
研究開発費	1,163,631千円	1,485,140千円
おおよその割合		
販売費	40.8%	35.7%
一般管理費	59.2%	64.3%

3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
車両運搬具	243千円	734千円
土地及び建物	- 千円	609,290千円
その他	- 千円	32千円
計	243千円	610,057千円

4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
建物	16,303千円	9,017千円
構築物	0千円	671千円
機械及び装置	17,378千円	6,547千円
車両運搬具	0千円	0千円
工具、器具及び備品	15,582千円	11,542千円
計	49,264千円	27,779千円

5 生産拠点移転統合費用

前事業年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

当社は、生活・環境イノベーション事業（旧機能製品事業）における生産体制のリノベーションの一環として生産集約に伴う工場移転統合を実施しております。これにより発生した費用を生産拠点移転統合費用として特別損失に169,184千円計上しております。その内訳は、機械等資産の移設費用等147,381千円、K-site 解体費用等19,111千円、再就職支援費用2,691千円であります。

当事業年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

当社は、生活・環境イノベーション事業（旧機能製品事業）における生産体制のリノベーションの一環として生産集約に伴う工場移転統合を実施しております。これにより発生した費用を生産拠点移転統合費用として特別損失に91,000千円計上しております。その内訳は、機械等資産の移設費用等72,118千円、解体費用等17,985千円、再就職支援費用897千円であります。

(有価証券関係)

前事業年度(2021年12月31日)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

区分	前事業年度 (千円)
子会社株式	33,513
計	33,513

当事業年度(2022年12月31日)

子会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

区分	当事業年度 (千円)
子会社株式	33,513
計	33,513

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
繰延税金資産		
棚卸資産評価減	39,325千円	46,446千円
製品保証引当金	48,489千円	22,772千円
退職給付引当金	74,616千円	76,269千円
資産除去債務	18,872千円	13,216千円
減損損失	51,189千円	28,821千円
未払事業税	48,165千円	70,039千円
その他	59,251千円	49,300千円
繰延税金資産小計	339,909千円	306,867千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	75,708千円	62,753千円
評価性引当額小計	75,708千円	62,753千円
繰延税金資産合計	264,200千円	244,113千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	18,180千円	14,933千円
その他	1,673千円	17,765千円
繰延税金負債合計	19,854千円	32,699千円
繰延税金資産純額	244,346千円	211,414千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%	0.6%
住民税均等割	0.6%	0.3%
試験研究費特別控除額	5.3%	3.8%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6%	0.2%
評価性引当額の減少	4.8%	0.2%
賃上げ投資促進税制	2.0%	- %
その他	0.9%	1.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.4%	26.0%

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

(株式分割)

連結財務諸表「注記事項(重要な後発事象)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	期首 帳簿価額 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	期末 帳簿価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)
有形固定資産						
建物	5,924,100	735,307	81,390	405,594	6,172,423	5,284,024
構築物	47,443	31,962	671	6,707	72,027	188,786
機械及び装置	2,230,026	674,986	6,547	670,951	2,227,513	8,335,974
車両運搬具	47,541	43,406	0	31,383	59,564	173,553
工具、器具及び備品	379,285	281,428	11,542	270,620	378,552	1,792,815
土地	904,179	402	24,266	-	880,315	-
建設仮勘定	115,452	2,332,316	2,260,829	-	186,939	-
その他	6,668	-	-	3,183	3,484	17,767
有形固定資産計	9,654,696	4,099,811	2,385,247	1,388,440	9,980,819	15,792,921
無形固定資産						
ソフトウェア	71,849	39,214	-	22,527	88,536	388,805
ソフトウェア仮勘定	2,556	465,865	44,488	-	423,933	-
無形固定資産計	74,406	505,079	44,488	22,527	512,469	388,805

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	淡路ベース	淡路ベース建築工事一式	277,000千円
機械及び装置	和歌山テクノセンター	WTC3自動梱包機	163,000千円
	淡路ベース	試作塗工機(3ゾーン)	142,241千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
貸倒引当金	2,019	-	445	1,574
製品保証引当金	158,357	74,372	158,357	74,372

(注) 退職給付引当金は、退職給付会計関係の注記を行っているため記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎事業年度終了後3ヶ月以内
基準日	毎年12月31日
剰余金の配当の基準日	毎年6月30日、毎年12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL https://www.keiwa.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨、定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の所有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第75期(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日) 2022年3月30日 関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2022年3月30日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

事業年度 第76期第1四半期(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)2022年5月13日 関東財務局長に提出。

事業年度 第76期第2四半期(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)2022年8月12日 関東財務局長に提出。

事業年度 第76期第3四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)2022年11月11日 関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

2022年3月30日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2023年 3月 27 日

恵 和 株 式 会 社

取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人 トーマツ
大 阪 事 務 所

指定有限責任社員 公認会計士 目 細 実
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 中 田 信 之
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている恵和株式会社の2022年1月1日から2022年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、恵和株式会社及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

新規事業である地球の絆創膏事業「KY ZIN®」に係る有形固定資産の減損の兆候に関する判断	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は、重要な新規事業と位置付けている屋根やコンクリート建造物の保護シート「KY ZIN®」の開発・製造拠点として2022年10月に地球の絆創膏本部淡路ベースを約10億円で新設した。「KY ZIN®」は光学シート事業や生活・環境イノベーション事業のマーケットと異なる、新規に進出する住宅屋根外装業界及び土木インフラ業界において最終消費財として販売される。「KY ZIN®」を手掛ける「地球の絆創膏事業」の当連結会計年度の売上高は25,171千円であるが、会社が策定した当初計画の147,000千円に対して17%の水準に留まっている。また、97,868千円の営業損失を計上している。</p> <p>固定資産は、減損の兆候があると認められた場合、減損損失の認識の要否を判定する必要がある。減損の兆候には、営業活動から生ずる損益又はキャッシュ・フローが継続してマイナスとなっていること又は継続してマイナスとなる見込みであることが含まれるが、新規事業に関しては、事業の立上げ時において当初より継続してマイナスとなることが予定されている場合、予め定められた合理的な事業計画から著しく下方に乖離していないときは減損の兆候に該当しないとされている。</p> <p>会社は、当期末において「地球の絆創膏事業」の翌期以降の営業損益の見込額及び当該営業損益見込額が予め定められた合理的な事業計画から著しく乖離していないかどうかを検討することにより、減損の兆候はないと判断しているが、減損の兆候の検討に際して参照する翌期の事業計画には販売数量等に関する重要な仮定が含まれている。これらの重要な仮定の設定には経営者の主観的な判断を伴うが、新規事業の地球の絆創膏事業「KY ZIN®」は会社の既存事業と異なる業界や顧客向けの製品であることから、その主観的な判断の程度が相対的に高くなりその不確実性も高い。</p> <p>以上から、当監査法人は、新規事業である地球の絆創膏事業「KY ZIN®」に係る有形固定資産の減損の兆候に関する判断の妥当性を、監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、新規事業である地球の絆創膏事業「KY ZIN®」に係る有形固定資産の減損の兆候に関する判断の妥当性を検証するため、主に以下の監査手続を実施した。</p> <p>(1) 内部統制の評価 固定資産の減損の兆候の判定に関する内部統制を理解するとともに、整備・運用状況の有効性を評価した。具体的には、事業部において作成される事業部計画に対して、その達成可能性を考慮して修正された事業計画が取締役会において検討・承認されるプロセスを確認した。</p> <p>(2) 減損の兆候の有無に係る判断の妥当性の検討 ・地球の絆創膏事業「KY ZIN®」の事業部計画と取締役会で承認された事業計画との整合性を検討した。 ・経営環境や事業計画に含まれる販売計画数量やそれを達成するための販売施策について経営者に質問を実施した。販売計画数量については取締役会に報告されている受注及び引き合い状況との整合性を検討した。販売施策については各種の販売促進に関する外部公表資料との整合性を検討した。また、販売数量増加のための施策と経費予算の整合性を検討した。 ・事業計画の妥当性を検討するにあたり経営者が利用した業績変動要因の分析結果や外部の調査機関による市場調査報告書による市場規模推移と事業計画の整合性を検討した。 ・取締役会で承認された翌期の事業計画が、当初の事業計画に対して著しく下方に乖離していないことを確かめるため、翌期以降の営業損益の見込額及び当初営業損益見込額を比較した。</p>

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、恵和株式会社の2022年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、恵和株式会社が2022年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2023年 3 月 27 日

恵 和 株 式 会 社

取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人 トーマツ
大 阪 事 務 所

指定有限責任社員 公認会計士 目 細 実
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 中 田 信 之
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている恵和株式会社の2022年1月1日から2022年12月31日までの第76期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、恵和株式会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

新規事業である地球の絆創膏事業「KY ZIN®」に係る有形固定資産の減損の兆候に関する判断

連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項「新規事業である地球の絆創膏事業「KY ZIN®」に係る有形固定資産の減損の兆候に関する判断」と実質的に同一の内容である。このため、財務諸表の監査報告書では、これに関する記載を省略する。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。